

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日  
(第15期) 至 平成17年12月31日

株式会社 船井財産コンサルティング

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

(941695)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	13
5. 従業員の状況	15
第2 事業の状況	16
1. 業績等の概要	16
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	20
5. 経営上の重要な契約等	23
6. 研究開発活動	25
7. 財政状態及び経営成績の分析	25
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(4) 所有者別状況	30
(5) 大株主の状況	30
(6) 議決権の状況	31
(7) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月27日
【事業年度】	第15期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社船井財産コンサルタンツ
【英訳名】	Funai Zaisan Consultants Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 良仁
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5321）7020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中塚 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5321）7020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中塚 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	—	5,208,982	6,771,611	8,315,162	11,237,669
経常利益 (千円)	—	453,359	516,976	766,337	1,115,257
当期純利益 (千円)	—	236,285	299,263	428,962	640,802
純資産額 (千円)	—	1,371,217	1,656,914	3,055,579	3,732,213
総資産額 (千円)	—	3,591,337	4,819,678	7,358,745	14,535,910
1株当たり純資産額 (円)	—	438,649.13	530,043.15	729,603.39	142,418.27
1株当たり当期純利益 (円)	—	75,587.13	95,733.81	121,829.70	24,750.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	110,728.54	—
自己資本比率 (%)	—	38.2	34.4	41.5	25.7
自己資本利益率 (%)	—	18.8	19.8	18.2	18.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	27.09	41.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△13,418	187,310	272,711	△3,513,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△102,523	△279,165	△197,896	△842,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△148,430	529,370	1,513,320	5,403,686
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	884,775	1,322,289	2,910,424	3,957,976
従業員数 (人)	—	56	71	75	86

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	1,774,650	2,477,059	4,397,213	5,853,421	9,457,088
経常利益 (千円)	445,942	493,738	463,386	569,071	947,746
当期純利益 (千円)	252,006	270,398	252,003	313,198	518,864
資本金 (千円)	356,300	356,300	356,300	760,900	805,817
発行済株式総数 (株)	3,126	3,126	3,126	4,188	26,206
純資産額 (千円)	1,182,365	1,439,436	1,677,874	2,960,773	3,515,469
総資産額 (千円)	2,561,897	2,614,677	3,209,853	5,587,705	13,359,913
1株当たり純資産額 (円)	378,235.95	460,472.27	536,747.92	706,966.02	134,147.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	3,750 (2,500)
1株当たり当期純利益 (円)	83,946.03	86,499.79	80,615.44	88,951.44	20,041.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	80,846.16	-
自己資本比率 (%)	46.2	55.1	52.3	53.0	26.3
自己資本利益率 (%)	23.7	20.6	16.2	13.5	16.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	37.1	51.39
配当性向 (%)	6.2	5.8	6.2	5.6	12.6
従業員数 (人)	53	54	65	63	69

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第12期より連結財務諸表を作成しております。
3. 当社は第12期以降の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第11期につきましては、当該監査を受けておりません。
4. 第11期から第13期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場・未登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。又、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。
5. 第11期から第13期までの株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
6. 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7. 第15期においては、平成17年2月14日付(基準日:平成16年12月31日)で株式1株につき3株、又、平成17年12月20日付(基準日:平成17年10月31日)で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成3年9月	<p>財産の総合コンサルティングを目的として、船井コーポレーション㈱（船井総合研究所の100%連結子会社）と㈱グリーンボックスが中心となり、株式会社船井財産ドックを設立（設立資本金61,000千円）</p> <p>本店 東京都港区芝三丁目4番11号（登記上の本店所在地）</p> <p>本社 東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目4番14号</p>
平成3年12月	<p>第三者割当増資（資本金100,000千円）</p> <p>㈱東海銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）、㈱東京銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）、中央信託銀行㈱（現 中央三井信託銀行）、大和証券㈱（現 ㈱大和証券グループ本社）、オリックス㈱、日本生命保険相互会社をはじめとする金融機関からの資本参加を受ける</p>
平成7年1月	<p>資産家の収支計算を受託する計算センターを設置並びに同計算センターの実務運営を開始</p>
平成8年10月	<p>本社を東京都武蔵野市境二丁目14番1号に移転</p>
平成11年1月	<p>全国資産家ネットワークを構築するために、連結子会社 ㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを設立（当社60%出資、資本金10,000千円）</p>
平成11年4月	<p>商号を株式会社船井財産コンサルタンツに変更</p> <p>関連会社 ㈱船井財産コンサルタンツ京都を設立（以降、各地にエリアカンパニーを順次設立）</p>
平成11年7月	<p>不動産特定共同事業法に基づく任意組合現物出資型による不動産共同所有システムをスタート</p>
平成12年7月	<p>第三者割当増資（増資後資本金350,000千円）</p>
平成12年10月	<p>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号、船井コーポレーション㈱他からの資本参加を受ける</p>
平成12年10月	<p>連結子会社 ㈱船井エステートを設立（当社100%出資、資本金10,000千円にて設立、その後増資により現在資本金100,000千円）</p>
平成14年2月	<p>匿名組合方式の不動産ファンド「船井不良債権処理ファンド」を組成</p>
平成14年7月	<p>不動産特定共同事業法に基づく任意組合金銭出資型による不動産共同所有システムをスタート</p>
平成15年7月	<p>本社及び本店を東京都新宿区西新宿二丁目4番1号へ移転</p>
平成16年7月	<p>㈱東京証券取引所マザーズ市場に上場</p>
平成16年7月	<p>特定非営利法人「日本企業再生支援機構」設立に参加</p>
平成16年10月	<p>「不動産ネットオークション」サイト運営開始</p>
平成16年10月	<p>フランチャイズ方式による当社ネットワーク「エリアパートナー制度」を導入</p>
平成17年1月	<p>執行役員制度の導入</p>
平成17年1月	<p>関連会社 ㈱船井財産トータルサポート設立（当社30%出資、資本金100,000千円）</p>
平成17年3月	<p>連結子会社 ㈱暁事業再生ファンド設立（当社100%出資、資本金3,000千円）</p>
平成17年3月	<p>㈱船井企業投資ファンド1号（当社100%出資、資本金3,000千円）を出資持分の買取により、連結子会社化。不良債権ファンド・ビジネスに参入</p>
平成17年3月	<p>日本インベスターズ証券㈱との業務提携及び資本参加（当社10%出資、資本金1,382,950千円）</p> <p>現在は関連会社（当社出資32.3%、資本金1,403,000千円）</p>
平成17年8月	<p>証券投資顧問業務開始。金融商品「船井財産未上場株ファンド」を組成</p>
平成17年9月	<p>不動産賃貸管理会社 KRFコーポレーション㈱を出資持分の買取により連結子会社化（当社100%出資、資本金3,000千円）</p>
平成17年9月	<p>連結子会社 ㈱地域企業再生ファンド（当社100%出資、資本金3,000千円）、㈱ふるさと再生ファンド（当社100%出資、資本金3,000千円）設立</p>
平成17年12月	<p>連結子会社 ㈱エスエフ投資ファンド設立（当社100%出資、資本金3,000千円）</p>

### 3【事業の内容】

当社グループは、「日本の経済社会の発展に寄与してこられた資産家及び法人・個人企業の方々の財産の保全を通じて、我が国経済社会において名誉ある地位を占めたいと思う」という経営理念のもと、自らを「経営理念を実現するために常に進化し続ける企業体」と定義付けたうえで、日本の経済の進展を将来から見据えるかたちで積極的に事業を展開しております。

この理念の下、当社グループでは、常に公正・中立の姿勢で顧客の立場に立った提案を行う「顧客主義」を経営方針に据え、「完全個別対応コンサルティング」（注1）を具体的なコンサルティング手法として採用しております。

そのうえで、

- 1) 全国規模のネットワーク作り（注2）
- 2) イチマル（10）コンサルティング（注3）
- 3) 100年財産コンサルティング（注4）

を経営戦略として推進しております。

当社グループでは、このような経営の理念、方針及び戦略に沿って事業展開を図り、社会に必要とされる会社創りを目指しております。

(注)1. 当社グループでは、顧客の個々の要望に対し個別に対応するコンサルティングを「完全個別対応コンサルティング」と称し、顧客にオーダーメイドのコンサルティングを提供しております。オーダーメイドのコンサルティングを提供するには、不動産及び金融資産を含む財産に関する多面的なノウハウと高度の専門性を持った人材の融合が不可欠であり、他社には容易に追従できない分野であります。これにより競合他社や競合商品との差別化を図っております。

2. 当社グループは財産コンサルティング事業を全国規模で展開し、全国の資産家及び財産を保有する法人・個人企業の囲い込みを目的として、全都道府県にエリアカンパニーとエリアパートナー（後述、[事業系統図]（注）をご参照ください。）を合わせて「全国100拠点」を目標に掲げております（これらの詳細は、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題 3）ネットワークの強化」をご参照ください）。

3. 顧客の課税資産額に対して、年間10%の収入を顧客に確保するコンサルティングのことを称しております。

4. 当社グループでは、顧客との間で長期的な信頼関係の構築を図る趣旨から、顧客の2代・3代先も視野に入れた財産コンサルティングを提案し、これを「100年財産コンサルティング」と称しております。

当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社19社で構成されており、資産家及び法人を対象とする財産コンサルティングを主たる事業としております。当社グループでは、顧客から財産コンサルティング報酬を得ておりますが、業務の態様によっては、財産コンサルティング収益以外に不動産取引収益、サブリース収益、その他収益として収益計上いたしております。

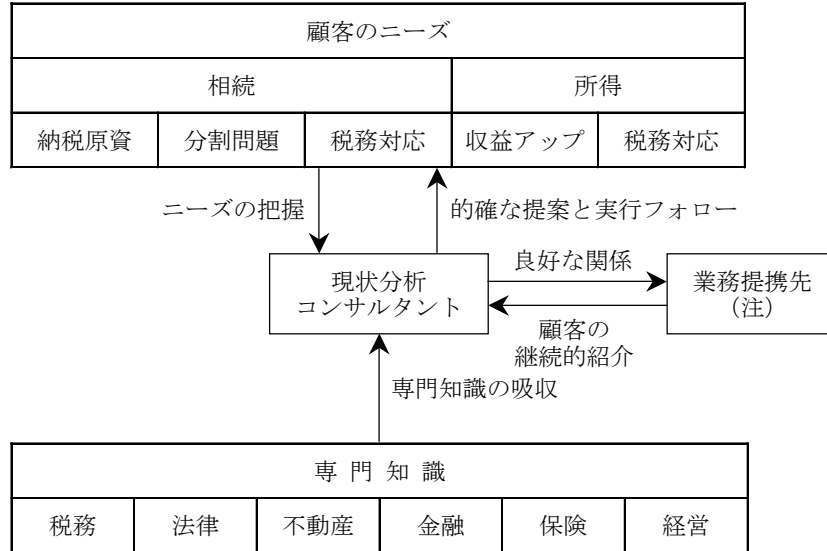
#### (1) 財産コンサルティングについて

当社グループでは、資産家及び法人の財産の保全、活用、処分に係るコンサルティングを財産コンサルティングと称しております。

財産コンサルティングの目的は、資産家や法人の顧客の立場に立って顧客の財産を守ることにあります。顧客のニーズと財産コンサルタントの関係については、後記の図「顧客のニーズと財産コンサルタントの役割」をご参照ください。

又、当社グループは独立系のコンサルティング会社として、顧客の立場に立った提案を行っております。資産運用として一般的にはアパートやマンションの建設により利回りを確保するといった提案がなされることが多くありますが、当社グループでは、入居率予想や他金融商品との比較などの要素を勘案し、顧客の長期的な利回りを考え、場合によっては、「アパートやマンションの建設を行わない」という提案を行うこともあります。この点で、自社の商品や営業戦略を優先させるハウスメーカーや金融機関の立場とは一線を画しており、顧客の信頼を長期的に獲得することを目指しております。

【図】顧客のニーズと財産コンサルタントの役割



(注) 業務提携先は、金融機関（信託銀行、外国銀行、証券会社、生命保険会社、J A等）、会計事務所等であります。

資産家を対象とする「個人財産コンサルティング」は、財産承継コンサルティングと財産運用コンサルティングに大別されます。

財産承継コンサルティングは、相続の事前対策を行う「相続事前対策」と、相続が実際に発生した後の「相続事後対応」が含まれます。共に税務申告書による客観的な数値分析と相続及び相続財産、特に相続財産の6割強を占める不動産（国税庁公表平成15年分「統計情報」（国税庁ホームページ掲載）によれば、被相続人の相続財産のうち不動産は61.1%を占めています。）に対する当社グループの有するノウハウを活用することにより、顧客に最適な提案を行うものであります。

「相続事前対策」においては、課税資産からの現金収入を増加させ、これにより(ア)土地を手放さずに相続税を延納により納税する、(イ)収入増で財産の分割を容易にする、(ウ)相続対策の選択肢を増やすことなどを顧客に提案しております。

「相続事後対策」においては、(ア)相続包括コンサルティング、(イ)遺産分割協議書（案）の作成指導、(ウ)物納、(エ)相続手続きに係る不動産の媒介など、相続発生後の一連の流れのコンサルティングを行います。

財産運用コンサルティングには、(ア)資産組替（地方の低収益物件から都心の高収益物件に組替える）、(イ)建築・造成企画、(ウ)「不動産共同所有システム」の提供などが含まれます。

又、当社の「法人財産コンサルティング」は、平成8年に当社の提携先会計事務所が、当社の不動産に対するノウハウに注目し、過剰債務企業の財産整理・債務整理・事業再生を依頼いただいたことが始まりとなりました。当社では、中小企業・未上場企業にターゲットを絞り込み、不動産処分による借入金圧縮を計る財務リストラクチャリングを主体とした企業再生コンサルティングを提供しております。法人財産コンサルティングは、近年においては財産コンサルティングの中で大きな地位を占めるようになって参りました。

当社グループでは、顧客から財産コンサルティング報酬を得ておりますが、業務の態様によっては、財産コンサルティング収益以外に①不動産取引収益、②サブリース収益、③その他収益として収益計上いたしております。それぞれの収益の内容は次の通りであります。

① 不動産取引収益

資産家の不動産買い替え需要に対して当社グループは顧客の要望に沿った不動産物件を仕入・販売いたします。顧客の要望にそのまま適う物件があった場合には、当社グループは物件の仲介を行うだけであります。権利関係の整理、優良テナントの誘致、リニューアルなどを行って高利回り物件に仕立て直す場合には当社グループで仕入を行い、当社グループのノウハウを注入し高付加価値物件として顧客に販売することになります。又、不動産特定共同事業法に基づき当社が商品化した「不動産共同所有システム」（後述、「不動産共同所有システム」をご参照ください。）により組成された任意組合に対しても、事業用不動産の供給を行っております。これらの取引に係る収益が不動産取引収益であります。



② サブリース収益

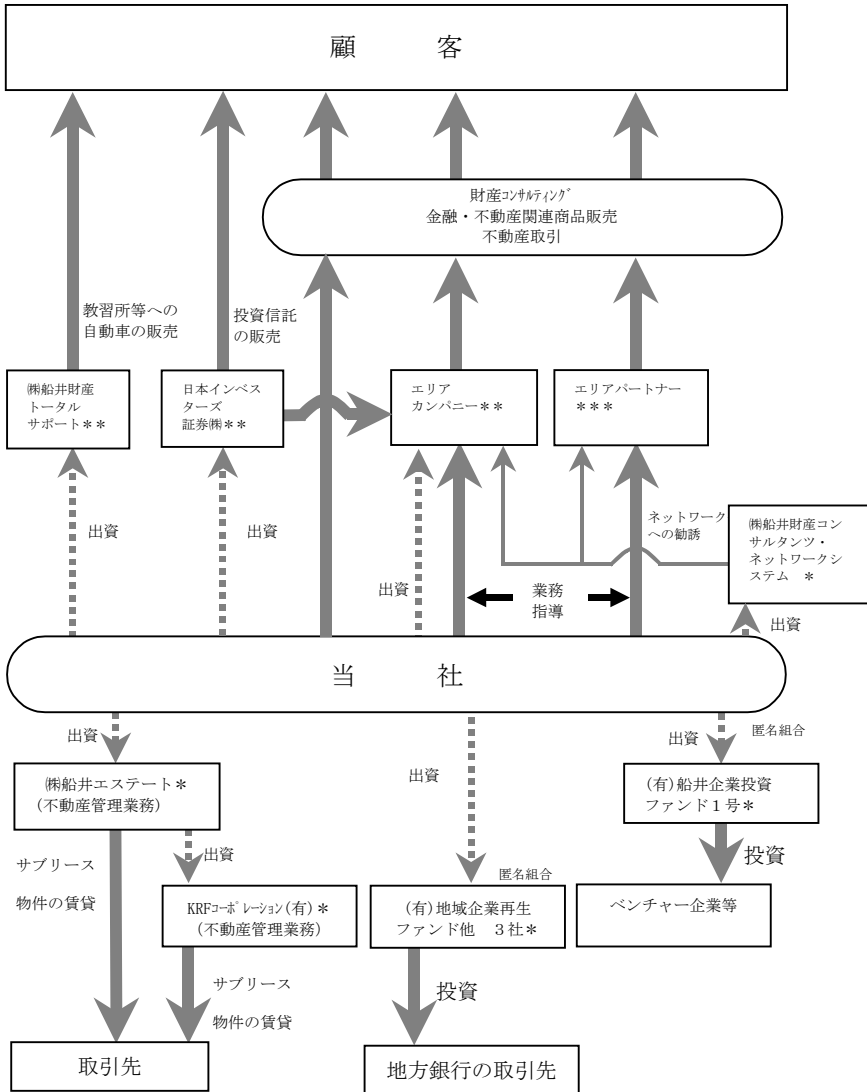
資産家が運用目的で不動産を購入した場合、優良テナントの誘致、管理会社の選定、コスト管理等の業務を当社に委ねるため、当社グループへ物件を一括して賃貸し、当社グループはこの物件をテナントに賃貸しております。又、「不動産共同所有システム」により組成された任意組合が所有する事業用不動産は、当社グループが一括して賃借してテナントに賃貸しております。これらの賃貸から生じる賃貸料がサブリース収益であります。

③ その他収益

財産コンサルティング業務に関連する事務処理業務、エリアカンパニー及びエリアパートナー（後述、〔事業系統図〕（注）をご参照ください。）の当社グループへの新規加入・指導、セミナーの講師、書籍の原稿作成、企業再生ファンド関連などに係る収益であります。

当社グループの事業系統図は、以下の通りです。

[事業系統図]



(注) エリアカンパニーは、各地域を地盤としている有力会計事務所等やその代表者及びこれらが保有する企業等（以下、共同出資者という）との合弁により設立しております。

当社は、当該財産コンサルティング事業を全国規模で展開し、全国各地の資産家及び財産を保有する法人の困り込みを目的として、平成11年4月より各地域におけるエリアカンパニー設立を開始しております。

エリアパートナー制は、平成16年10月から導入された制度であり、出資を伴わないフランチャイズ契約であります。各地域の有力会計事務所等とエリアパートナー加盟契約を締結し、エリアカンパニーと同様の事業展開を目指すものであります。

\* 当社の連結子会社であります。

\*\* 当社の持分法適用関連会社であります。エリアカンパニーのうち16社は持分法適用関連会社であります。

\*\*\* 当社グループと資本関係はありません。

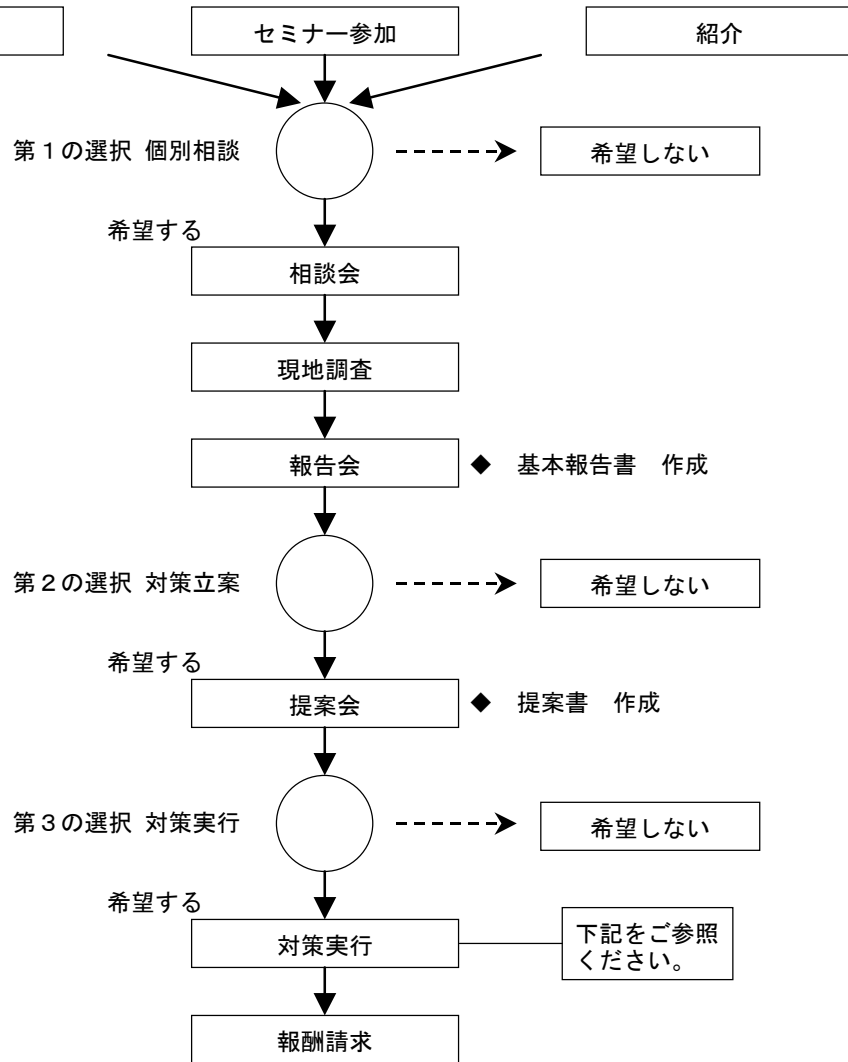
## (2) 報酬体系について

当社グループの報酬のほとんどは、当社の提案が顧客に受け入れられ、それが実行されるときに発生いたします。当社グループが報酬を得る過程は以下の通りであります。（後記の図「相談から実行までのステップ」をご参照ください。）

当社グループでは、セミナーや書籍を通し、又金融機関や会計事務所などの紹介により見込み顧客にアプローチし、見込み顧客に対して当社グループのコンサルタントが最適な解決策を提案いたします。当社グループの提案が、顧客に受け入れられれば顧客と提案実行の契約を締結することになります。この契約の中で当社は提案実行時に報酬を得ることが定められます。例えば、相続の対策で、不動産の処分を行うことが必要となったとき、不動産媒介契約を結び、仲介手数料を得ることになります。

当社グループが顧客に請求する報酬は、主として提案実行の対象となった案件の金額にスライドした形になっております。これに対し、法人設立や顧問契約等は定額の報酬を請求しております。

[図] 相談から実行までのステップ



☆ 主な対策実行の内容

対策実行の素材	財産承継コンサルティング	財産運用コンサルティング	
確定申告書	相続税額の把握	事業承継	
土地・家屋名寄せ帳	納税資金の確保	事業用資産組替	不動産共同所有システム
保険(生命・損害)明細書	物納用土地と収益用土地の区分(資産組替)	建築・造成企画	企業再生ファンド
有価証券(銘柄・株数)	対策3原則の実施 1. 遺産争い防止 2. 納税資金の確保 3. 収入アップ	資産管理会社の設立	
法人確定申告書・決算書		土地有効活用	

当社は、財産コンサルティング事業の一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産に関連した投資商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

現在までに、不動産特定共同事業法に基づく「不動産共同所有システム」として12物件（全16組合）を組成いたしております。

顧客の資産運用ニーズに応える商品として当社が開発した「不動産共同所有システム」の内容については、次の通りであります。

#### 不動産共同所有システム－ADVANTAGE CLUB（商標登録）

「不動産共同所有システム」とは、不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品であります。投資家が不動産特定共同事業法に基づいて任意組合契約を締結し、この任意組合が事業用不動産を取得してその賃貸運用収益を投資家に配当として分配するものであります。当社は、任意組合の組成、投資家の募集、投資対象物件の取得、任意組合の理事長（任意組合の業務執行組員）として任意組合の業務執行を行います。又、当社は任意組合から当該物件を一括して賃借しテナントへ賃貸するサブリース業務を行っております。

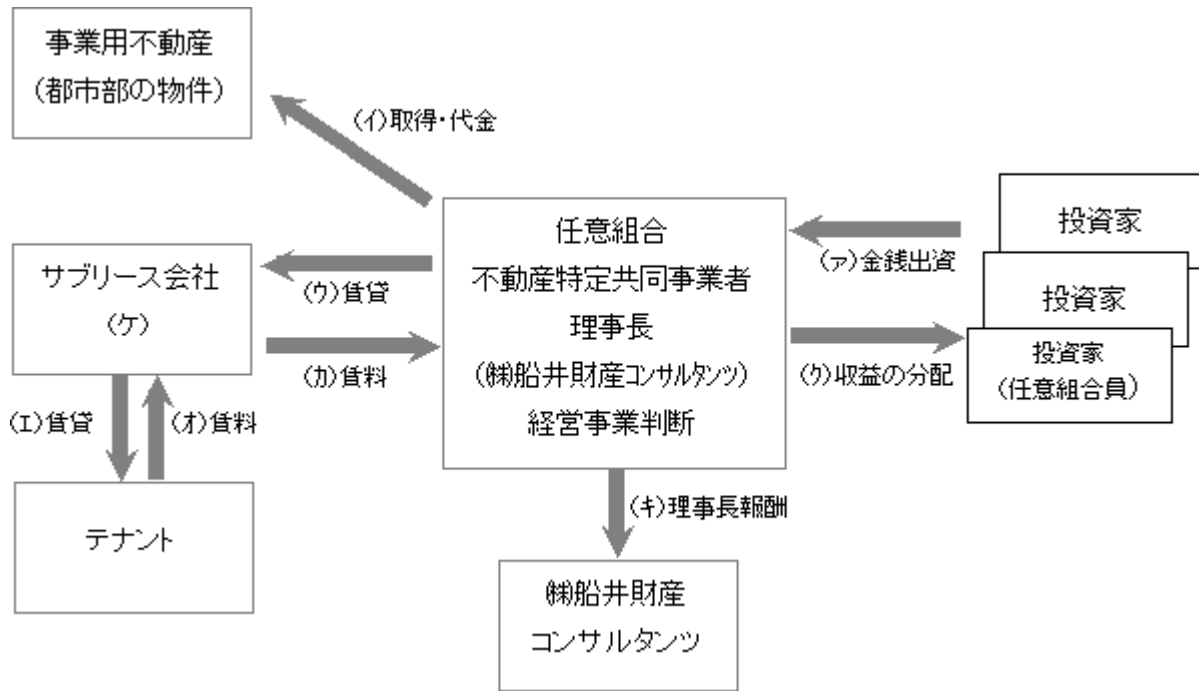
当社は、これら一連の流れの中で次のような収益を得ております。投資家からの投資コンサルティング報酬、物件取得に伴う仲介手数料又は不動産売上高、理事長報酬（注）、サブリース収益等であります。

当社の「不動産共同所有システム」の前連結会年度及び当連結会計年度の実績は以下の通りであります。

組成と累計	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	件数 (件)	金額 (億円)	件数 (件)	金額 (億円)
組成	2	32.5	3	25.7
累計	9	79.5	12	105.2

(注) 不動産特定共同事業法で定める業務執行組員に対する報酬であります。

不動産共同所有システムのスキーム図は、以下の通りであります。



(ア) 投資家は任意組合契約を締結し、金銭出資を行うことにより任意組合の組合員になります。投資家は、金銭出資のほか当社又はエリアカンパニー等に組合組成などの対価として財産コンサルティング報酬を支払います。

(イ) 任意組合は、事業用不動産を取得します。

(ウ) 任意組合は、(イ) で取得した事業用不動産についてサブリース会社と賃貸借契約を締結します。

(エ) サブリース会社は、任意組合の取得した事業用不動産のテナントを募集し、不動産賃貸借契約を締結します。

(オ) サブリース会社は、テナントから賃料を徴収します。

(カ) サブリース会社は、任意組合に対し(ウ) の賃貸借契約に従い賃料を支払います。

(キ) 任意組合は、当社に理事長報酬を支払います。

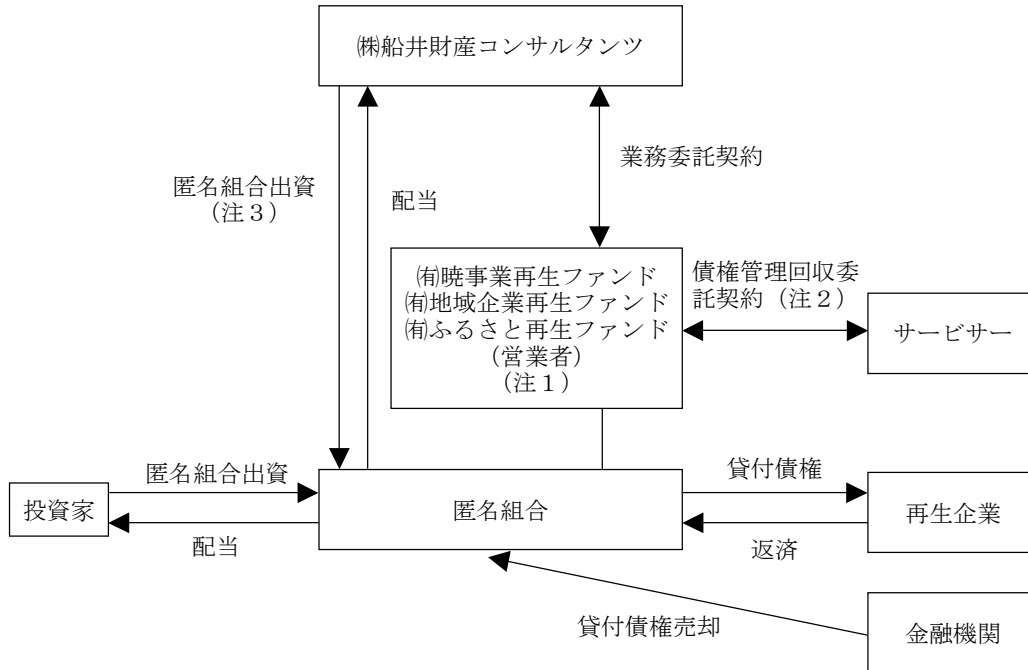
(ク) 任意組合は、諸経費を控除した純収益を投資家（任意組員）に分配します。

(ケ) 当社グループにてサブリースを行うケースもあります。

### 企業再生ファンドについて

当社は、社会的に要請の強くなっている中小企業の財務リストラクチャリングを通じた企業再生に、より積極的に参加するため、地方銀行の保有する不良債権を大手金融機関と提携し企業再生ファンド（匿名組合出資）を通じて組織的に再生する事業に当連結会計年度から参入いたしました。

企業再生ファンドのスキーム図は、以下の通りであります。



- (注) 1. 企業再生ファンドは当社100%の連結子会社であります。  
2. 企業再生ファンドはサービサーと債権管理回収委託契約を結び、債権管理回収業務を委託しております。  
3. 匿名組合への出資割合は、ファンドの種類によって異なります。

#### 4【関係会社の状況】

連結子会社及び持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社  (株)船井エステート (注) 3, 4	東京都新宿区	100	不動産取引事業	100	不動産取引を行っている。役員の兼任、従業員の出向あり。資金の貸付を行っている。
(株)船井財産 コンサルタンツ・ネット ワークシステム	東京都新宿区	10	財産コンサルティング事業	80	ネットワークの新規勧誘をしている。役員の兼任、従業員の出向あり。
(有)暁事業再生ファンド	東京都新宿区	3	投資事業組合財産 の運用及び管理	100	なし
(有)船井企業投資ファン ド1号	東京都新宿区	3	投資事業組合財産 の運用及び管理	100	なし
K R F コーポレーショ ン(有)	東京都新宿区	3	不動産賃貸管理	100 (100)	なし
(有)ふるさと再生ファン ド	東京都新宿区	3	投資事業組合財産 の運用及び管理	100	なし
(有)地域企業再生ファン ド	東京都新宿区	3	投資事業組合財産 の運用及び管理	100	なし
(有)エスエフ投資ファン ド	東京都新宿区	3	投資事業組合財産 の運用及び管理	100	なし
持分法適用関連会社  (株)船井財産コンサルタ ンツ京葉	千葉市中央区	50	財産コンサルティング事業	18 (3)	役員の兼任あり。当社との業務提携による地域の財産コンサルティングをしている。
(株)船井財産コンサルタ ンツ埼玉	埼玉県川越市	10	財産コンサルティング事業	50 (10)	同上
(株)船井財産コンサルタ ンツ金沢	石川県金沢市	10	財産コンサルティング事業	50 (10)	同上
(株)船井財産コンサルタ ンツ福島	福島県郡山市	10	財産コンサルティング事業	50 (10)	同上
(株)船井財産コンサルタ ンツ静岡	静岡県沼津市	10	財産コンサルティング事業	35 (5)	同上
(株)船井財産コンサルタ ンツ長野	長野県松本市	10	財産コンサルティング事業	45 (5)	同上
(株)船井財産コンサルタ ンツ名古屋	名古屋市熱田 区	10	財産コンサルティング事業	45 (5)	同上
(株)船井財産コンサルタ ンツ京都	京都市下京区	10	財産コンサルティング事業	45 (5)	同上
(株)船井財産コンサルタ ンツ大阪	大阪府豊中市	10	財産コンサルティング事業	45 (5)	同上
(株)船井財産コンサルタ ンツ兵庫	兵庫県西宮市	10	財産コンサルティング事業	45 (45)	同上
(株)船井財産コンサルタ ンツ広島	広島市中区	10	財産コンサルティング事業	50 (10)	同上



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
㈱船井財産コンサルタンツ沖縄	沖縄県中頭郡	10	財産コンサルティング事業	50 (10)	同上
㈱船井財産コンサルタンツ熊本	熊本県熊本市	10	財産コンサルティング事業	50 (10)	同上
㈱船井財産コンサルタンツ徳島	徳島県徳島市	10	財産コンサルティング事業	50 (10)	同上
㈱船井財産コンサルタンツ城北	東京都北区	10	財産コンサルティング事業	50 (10)	同上
㈱船井財産コンサルタンツ奈良	大阪府中央区	10	財産コンサルティング事業	50 (10)	同上
㈱船井財産トータルサポート	東京都新宿区	100	教習車等の自動車販売	30	役員の兼任あり
日本インバスターズ証券㈱	東京都港区	1,403	証券業	32.3	同上
日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱	東京都港区	10	講演会、セミナーの企画及び運営	32.3 (32.3)	なし

(注) 1. 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有割合で内数であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社に該当いたします。

4. ㈱船井エステートにつきましては、営業収益（連結会社間相互の内部売上高を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下の通りであります。

㈱船井エステートの主要損益情報等（平成17年12月期）

(1) 売上高	1,593,165千円
(2) 経常利益	177,744千円
(3) 当期純利益	103,607千円
(4) 純資産	295,810千円
(5) 総資産	1,941,773千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループの事業の種類別セグメントは、財産コンサルティング事業の単一セグメントであります。

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
財産コンサルティング事業	63
全社（共通）	23
合計	86

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員が前期末に比し、11名増加したのは、事業拡大に伴う採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
69	41.2	3年 6か月	9,117

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善が続き、堅調な設備投資や個人消費の底堅さが増す中、2004年半ば頃からの「景気の踊り場」をようやく脱却し、緩やかな景気回復が持続しております。

又、平成17年9月に発表された「平成17年都道府県地価調査に基づく地価動向について」（国土交通省）によれば、三大都市圏での地価は、住宅地、商業地とも下落幅は縮小し、特に東京都区部では、平成2年以来15年ぶりに全体で上昇する状況となっております。

当社グループ（当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社19社）を取り巻く環境については、特に平成16年7月のマザーズ上場以降、社会における当社の認知度及び信頼性の向上に加えて、財産コンサルティングについても、当社グループの財産コンサルティングに対する高い評価を頂いております。又、土地持ち資産家の運用ニーズの強さ、法人におけるリストラクチャリングの強化を反映し、順調に推移いたしております。

財産コンサルティング収益のうち個人財産コンサルティング収益は、当社が得意といたします富裕層向けテラーメード的コンサルティングの大型案件が寄与し、前連結会計年度比48.1%増の1,580百万円を計上いたしました。一方、法人財産コンサルティングについては、取扱い件数は増加したものの都心での大型物件が減少したため、前連結会計年度比24.9%減の670百万円の計上に留まりました。この結果、財産コンサルティング収益は、前連結会計年度比14.8%増の2,250百万円を計上いたしました。

不動産取引収益については、不動産共同所有システム3案件（合計257口2、570百万円）の募集を行い、完売いたしました。一般の不動産物件については、9物件約4,940百万円を販売し、前連結会計年度比39.2%増の7,565百万円を計上いたしました。

サブリース収益については、当連結会計年度末の受託件数が15件（前連結会計年度比5件の増加）となり、前連結会計年度比26.9%増の972百万円となりました。

その他収益については、当連結会計年度から参入いたしました企業再生ファンドをはじめ、将来の資産ポートフォリオの変化に対応するために投資信託の販売を専門に取扱っている日本インベスターズ証券㈱を連結（株式取得による第3四半期連結会計期間末における連結子会社化により、平成17年10月1日から平成17年12月31日までの損益計算書を連結しております。なお、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社としております。）したことなどにより、前連結会計年度比196.7%増の448百万円を計上いたしました。

当社グループの展開するネットワークについては、松山、群馬のエリアカンパニー2社が新たに設立され、当連結会計年度には25社となりました。又、前連結会計年度から導入したエリアパートナーについては、高知市、米沢市、和歌山市、つくば市、秋田市、新潟市、青森市、鹿児島市の8か所からの新規加盟があり、当連結会計年度には11か所となり、当社グループのネットワーク網は全国で当社を含め37拠点となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、営業収益11,237百万円（前連結会計年度比35.1%増）、経常利益1,115百万円（同45.5%増）、当期純利益640百万円（同49.4%増）となりました。

当連結会計年度における営業収益の区分別業績は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成16年12月期)		当連結会計年度 (平成17年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	1,960	23.6	2,250	20.0
不動産取引収益	5,436	65.4	7,565	67.3
サブリース収益	766	9.2	972	8.7
その他収益	151	1.8	448	4.0
合計	8,315	100.0	11,237	100.0

#### ① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする法人財産コンサルティングに大別されます。

当連結会計年度における個人財産コンサルティングにおきましては、平成16年7月のマザーズ上場による当社の認知度向上及び当社の「完全個別対応コンサルティング」並びに「100年財産コンサルティング」に対する高い評価を頂いていることにより、主なものとして相続事後対応が297百万円、物件媒介が468百万円、建築・造成企画が163百万円となり、全体では1,580百万円となりました。

法人財産コンサルティングにおきましては、主なものとして企業再生関連が199百万円、M&A関連が169百万円となり、全体では670百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における財産コンサルティング収益は、2,250百万円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。

## ② 不動産取引収益

当連結会計年度における不動産共同所有システム（商品名：ADVANTAGE CLUB）については、平成17年2月に代々木上原ビル（募集口数40口、募集金額400百万円、以下同様）、平成17年6月に西新宿ビル（32口、320百万円）の募集を開始し、2案件とも即日完売いたしました。又、平成17年9月には日本橋小伝馬町ビル（185口、1,850百万円）という当社の過去最大規模の案件を組成し、完売することができました。

又、一般不動産物件の取引については、居住用及び商業用不動産9件を販売したことにより、約4,940百万円を計上いたしました。この結果、当連結会計年度における不動産取引収益は、7,565百万円となりました。（前連結会計年度比39.2%増）

なお、物件仕入れについては、他社との競合など仕入れ価格の上昇等、次第に困難になりつつありますが、金融機関からの紹介をはじめ、当社グループのネットワーク等を活用した独自ルートから厳選された物件の購入に努め、販売用不動産の期末残高を前連結会計年度比5,064百万円増の8,351百万円に積み上げました。

## ③ サブリース収益

当連結会計年度のサブリース受託件数は15件（前連結会計年度比5件の増加）となりました。この結果、当連結会計年度のサブリース収益は、972百万円となりました（前連結会計年度比26.9%増）。

## ④ その他収益

当連結会計年度におけるその他収益としては、主なものとして企業再生ファンドの関連収入を105百万円計上いたしました。又、当社グループのネットワーク加盟金等の関連収入を188百万円計上いたしました。さらに日本インベスターズ証券㈱を第3四半期連結会計期間年度期末において連結子会社化したことによる営業収益を105百万円計上しております。この結果、当連結会計年度におけるその他収益合計は448百万円となりました（前連結会計年度比196.7%増）。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、1,047百万円の増加となりました。この結果、当連結会計年度末における資金は、3,957百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3,513百万円（前連結会計年度は272百万円の収入）となりました。

これは、主として、税金等調整前当期純利益は1,075百万円となりましたが、販売用不動産の支出が5,064百万円と大きく増加したこと及び法人税等の支払額383百万円などの支出要因があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、842百万円（前連結会計年度は197百万円の支出）となりました。

これは、主として投資有価証券・出資金の取得による支出488百万円、関係会社株式の取得による支出379百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、5,403百万円（前連結会計年度は1,513百万円の収入）となりました。

新株引受権の権利行使による収入89百万円、短期・長期借入金の純増加2,260百万円、社債の発行による収入3,400百万円（社債発行費控除後の純手取額3,310百万円）などによるものであります。これらは主に販売用不動産の仕入に使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当連結会計年度における営業収益を区分別に示すと、次の通りであります。

営業収益の種類	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比増減 (%)
財産コンサルティング収益 (千円)	2,250,514	14.8
不動産取引収益 (千円)	7,565,637	39.2
サブリース収益 (千円)	972,852	26.9
その他収益 (千円)	448,666	196.7
合計 (千円)	11,237,669	35.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
六本木三丁目ビル任意組合	1,894,789	22.7	—	—
銀座赤坂任意組合	1,341,723	16.1	—	—
日本橋小伝馬町任意組合	—	—	1,879,819	16.7
(株)アーバンコーポレーション	—	—	1,540,476	13.7

(注) 当連結会計年度の六本木三丁目ビル任意組合並びに銀座赤坂任意組合及び前連結会計年度の日本橋小伝馬町任意組合並びに(株)アーバンコーポレーションについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、完全個別対応コンサルティング会社を目指し、顧客の立場に徹した提案型財産コンサルティングを提供することを方針としております。その具体的方策として、以下のテーマを自らに課しています。

#### 1) 商品開発

当社は、財産コンサルティング事業の一環として、日本の経済社会の進展に応じて顧客ニーズにマッチした商品の開発を行なって参ります。

平成17年12月末現在までに、不動産特定共同事業法に基づく「不動産共同所有システム」12物件（全16組合）の組成をはじめ、「不動産ネットオークション」、「船井財産未上場株ファンド」、「企業再生ファンド」の商品開発を行ない、当社及びエリアカンパニー、エリアパートナーの顧客へ販売を行なっております。

今後においては、不動産証券化商品や信託手法を用いた金融・不動産商品の開発・販売、外為関連商品等の提供を計画しております。

#### 2) 企業再生

当社は、日本経済の活性化のため「企業」を守り再生をサポートすることを標榜しております。当社は、財産コンサルティングの先駆者として豊富な経験とノウハウを蓄積しておりますが、企業再生やこれに伴う資産流動化やM&Aなどの様々なニーズに対応する体制を更に強化する方針であります。

#### 3) ネットワークの強化

当社グループは、財産コンサルティング事業を全国規模で展開し、全国の資産家及び財産を保有する法人・個人企業の困い込みを目的として、平成11年4月より各地域の有力会計事務所等と合弁でエリアカンパニー設立を開始しております。又、当社グループは、平成16年10月に出資を伴わないフランチャイズ方式のエリアパートナー制を導入いたしました。当社グループではエリアカンパニーとエリアパートナーを合わせて「全国100拠点」を目指しており、共同して財産コンサルティング事業を展開していくこと並びにそのネットワークを通して「不動産共同所有システム」及び「船井財産未上場株ファンド」の販売を行なっております。

エリアカンパニーについては、平成17年12月31日現在24都道府県に25社を設立済みであります。

エリアパートナーについては、平成17年12月31日現在10県で11社との契約を締結いたしました。

今後はエリアカンパニーが未設立或いは、エリアパートナー加盟契約の締結をしていない地域での会計事務所等に働きかけ、全都道府県にエリアカンパニー或いは、エリアパートナーを設置する方針であります。この方策として、当社は、平成17年1月に㈱日本M&Aセンターと業務提携契約を締結し、㈱日本M&Aセンターの営業及び顧客基盤の中から、又はこれらを通じて当社グループに参加する会計事務所等を紹介又は推薦を受けることになっております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループにおいて将来的に事業経営、財政状態に影響を及ぼす可能性があるとして認識しているリスクは以下の通りであります。しかしながら、ここに掲げるリスクは必ずしも総てのリスクを網羅したものではなく、又将来発生し得る総てのリスクを網羅したものではありません。

### 1. 当社グループを取り巻く経営環境について

#### (1) 不動産市況の動向と当社の財政状況及び経営成績に与える影響について

当社グループでは財産コンサルティング事業における「財産コンサルティング収益」として、不動産分野に関連する提案及び対策実行に係る報酬を得ております。又、財産コンサルティングの一環として生じる「不動産取引収益」「サブリース収益」と合わせ、不動産取引に関連する収益への依存度は高いものになっており、不動産市況の動向は他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。

不動産の物件仕入に関しては、自己勘定による物件の保有を行うことから、その取得・売却の時期や金額に応じて、当社の財政状態や経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

所有不動産売却による不動産取引収益は、物件の売却価格が計上されるため、1取引当たりの金額は、その他の営業収益と比較して大きなものとなり、当該不動産の売上の状況により、当社グループの売上高は大きく変動する可能性があります。平成14年度以降の当社グループ不動産取引収益は3,469百万円（平成14年12月期）、4,705百万円（平成15年12月期）、5,436百万円（平成16年12月期）、7,565百万円（平成17年12月期）となっております。

物件の取得には有利子負債を活用することが多くあり、物件の取得の状況によりその残高も変動いたします。有利子負債残高は、平成17年12月期には8,347百万円（前期末比5,457百万円増）となっておりますが、このほとんどが不動産取得に関連する借入となっております。今後、資金調達に重大な支障が発生した場合には、当社の財政状況や経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社の不動産所有期間中に、地価動向、金利動向、金融情勢等マクロ経済に変動が生じ、これに伴って不動産市場、不動産賃貸市場並びに賃料水準が変動した場合には、当該不動産の収益性が低下し、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) ファンド・ビジネスへの参入について

当社グループの「企業支援を通じわが国の経済の活性化」に資するという事業理念のもと、「(3) 不良債権処理の動向」に記載いたしました客観的状況に鑑みて、不良債権ファンド・ビジネス及び企業再生ファンド・ビジネスへ参入いたしました。

いずれのファンド・ビジネスにおいても、地方銀行の保有する不良債権を当社が中心となった設立したファンド（匿名組合）が買取り、債務者の業績回復及び遊休資産処分等を通じた財務内容の改善により、ファンドへの出資を回収するスキームとなっております。

したがって、政府・日本銀行の財政・金融政策や客観的な経済状況の動向を前提として、当初計画された債務者の財務内容の改善が順調に推移しない場合には、ファンドへの出資についての回収の遅延もしくは回収の困難なケースにいたる可能性があります。

#### (3) 不良債権処理の動向

不良債権処理は、ここ数年間日本経済において重点課題の一つでありましたが、不良債権の流動化マーケットは、全国規模で見れば今後とも堅調に推移するものと予想されます。金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成17年9月期には全国銀行合計で15.9兆円となっており、17年3月期比2.0兆円の減少となっておりますが、これは債務者の業況悪化等により不良債権の新規発生が見られたものの、これを上回る債権流動化や直接償却等によるオフバランス化（3.5兆円）が進められたことによるものと見られます。

今後とも地域金融機関を中心に不良債権処理の動きが活発化し、これに関連する事業は堅調に推移するものと思われれます。

当社グループにとりましては、企業再生等の財務リストラクチャリング業務、デューデリジェンス業務、アセットマネジメント業務をはじめとして、不良債権処理過程での不動産処分に関連した不動産関連サービス業務において、多くのビジネス機会が見込まれますが、政府・日本銀行の財政・金融政策及び金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、取引規模の縮小や有利な案件の減少等を通じて収益が減少する可能性があります。

#### (4) 競合又は新規参入について

当社グループでは、当社グループの事業と全面的に競合する会社はないと認識しておりますが、個々の財産コンサルティング的手法では当社グループと競合する会社があります。

個人財産コンサルティングにおける財産承継コンサルティング分野では、信託銀行や税理士事務所が同様のサービスを提供しております。財産（不動産）運用コンサルティングでは、ハウスメーカー、マンション開発業者、FP（ファイナンシャル・プランナー）などと競合し、又、不動産共同所有システムとの競合としては、REIT（不動産投資信託）があります。当社グループでは、これら競合先や競合商品に対し、顧客の個々の要望に対処する「完全個別対応コンサルティング」で差別化を図っております。又時間事由としては、資産家の2代・3代先を視野に入れた「100年財産コンサルティング」により顧客とのより緊密な関係を築きあげ、他方、空間事由としては、全国の有力会計事務所等との提携により、顧客の囲い込みを図っております。

法人財産コンサルティングでは、対象を中小企業・未公開企業に絞り込んで大手プレーヤーの参入できないニッチな市場で実績を積み上げております。

財産コンサルティングへの新規参入については、個々の顧客ごとのオーダーメード的な対策というニッチな市場は、大手コンサルティング会社や金融機関などの物的な戦略では単位当りの収益が限定され、大手の本格的な参入は困難であると認識しておりますが、当社グループのビジネス領域においては、今後ビジネス機会の拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。その場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通じて当社グループの収益に影響を及ぼし、収益が減少する可能性があります。

#### (5) 資産ポートフォリオの変化について

当社グループでは、資産家の資産構成（国税庁公表平成15年分「統計情報」（国税庁ホームページ掲載）によれば、不動産61.1%、預貯金18.1%、有価証券9.0%）は、今後外部環境の変化により変動する可能性があるとして認識しております。当社グループは、長期的には資産家の資産ポートフォリオの不動産の割合が減少し、有価証券の比率が上昇することを想定しており、平成16年10月に当社の連結子会社である㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを通じて証券仲介業に参入しました。又平成17年3月に日本インベスターズ証券㈱と業務提携を行い、平成17年7月には「船井財産未上場株ファンド」に関する証券投資顧問業務開始を決定するなどの対応に努めておりますが、資産家の資産ポートフォリオの中で不動産の割合に大規模かつ急激な減少が起こった場合、当社グループが変化への対応が遅れると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) コンサルティング業務の長期化について

当社グループのコンサルティング業務に係る収益は、前述の通り提案及び対策実行に係る報酬が中心となっております。コンサルティング業務は、案件ごとにその対応としてアドバイス、提案から対策実行に至るまで平均3～6か月程度を契約内容とするものであり、案件によっては数年の長期に及ぶ場合もあります。長期間継続する案件等においては、案件着手から収益計上まで時間を要する場合があります。又、時間的経過等により対策内容の修正等が発生した場合には業務効率の低下が生じる可能性があります。

又、事業用資産の買い換え等の資産組替に関するコンサルティング等においては、顧客ごとに最適な不動産を当社が手当てしておりますが、条件に適合する物件の確保が困難となった場合、収益計上までの期間が長期化する、又は、収益機会を失う可能性があり、これにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 税制について

当社グループの財産コンサルティング事業において、顧客の資産に係る相続税や租税特別措置法などの税制等は重要な要素であり、これら法律の範囲内で顧客がそのメリットを享受することを目的としてコンサルティングを実施しております。特に、顧客の税務負担軽減等に関する事項については、事前に税務当局と対応をすることにより重大な問題の発生を回避するように図っております。

#### (8) 会計制度について

企業会計基準委員会から平成16年2月13日付で「不動産の売却に係る会計処理に関する論点の整理」（以下、「論点整理」という）が公表されております。

「論点整理」は、固定資産に係る包括的な会計基準開発の一環として、我が国の企業活動における不動産取引の重要性及び昨今の不動産取引の多様化に鑑み、不動産の売却に係る会計処理について検討を行っているものであります。

「論点整理」が具体的な会計基準に結実するかは現時点では不明であります。が、「論点整理」の方向で会計基準が制定された場合には、不動産売却等の要件が明確化されることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### (9) 個人情報等の管理について

当社グループでは、事業の特性上重要な顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮し、「個人情報に関する取扱基本規程」及び「個人情報保護マニュアル」を設け、従業員等に対して情報管理の重要性の周知徹底を行うなど、個人情報の漏洩を防ぐために、万全の努力をしております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. エリアカンパニー及びエリアパートナー戦略について

平成17年12月31日現在において、当社グループのネットワーク網は当社を含め37拠点であります。今後もネットワークの拡大を目指し「全国100拠点」の目標を掲げております。

各エリアカンパニー及び各エリアパートナーは、各地域有力会計事務所等との加盟契約となっており、その加盟にあたっては、「船井財産コンサルタンツ」というブランドを付与し、全国各地に拠点を広げております。財産コンサルティング事業を展開していく上で、全国の資産家及び財産を有する法人・個人企業の囲い込みを図るには、この全国ネットワークが当社グループの経営戦略上重要なものとなっております。

しかしながら、今後とも顧客開拓等が当社の想定どおり図られる保証はなく、十分なネットワーク構築が成し得なかった場合には、当社の今後のグループ及び事業戦略について修正を迫られる可能性があります。

又、ブランドの管理においては、当社担当者が各エリアカンパニーの非常勤取締役を兼務するほか、業務に係る指導やコンサルティングノウハウに関するデータベースの提供等の活動を通じて、ブランドの維持管理を行なっておりますが、万一不祥事等の事態が発生した場合には、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 3. ㈱船井総合研究所のブランド力について

当社グループが財産コンサルティング事業を展開する上で、顧客の信頼獲得は重要な要素であり、これに関して㈱船井総合研究所のブランド力が有効に作用しているものと認識しております。

かかる認識のもとに当社は、㈱船井総合研究所との間で『商標等ライセンス契約』を締結（平成15年9月18日）しており、ブランド使用の承諾を受け、財産コンサルティング業務を行っております。

今後においては、当社が財産コンサルティング事業において実績を積み重ねることにより、顧客の信頼獲得及び当社独自のブランド力の向上を図っていく方針であります。本契約が解除された場合や、何らかの要因により㈱船井総合研究所のブランド力が低下した場合においては、当社事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 4. 法的規制について

当社グループが展開しております事業に関する主な法的規制は、次の通りです。

宅地建物取引業法（東京都知事（4）第62476号）

不動産特定共同事業法（東京都知事第21号）

証券投資顧問業法（関東財務局長第980号）

証券取引法（関東財務局長（仲）第160号）

信託法（関東財務局長（売信）第225号）

宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許の有効期間は平成15年2月15日から平成20年2月14日までであり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

不動産特定共同事業法に基づく許可については、許可の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

証券投資顧問業法に基づく登録については、登録の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

証券取引法に基づく証券仲介業者の登録については、登録の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

信託業法に基づく信託受益権販売業の登録については、登録の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは、全国の各地域に密着した地盤を持つ会計事務所等とエリアカンパニーを設立するにあたって、その会計事務所等の代表やその関連会社（以下、共同出資者という）とエリアカンパニー設立と運営に関する契約を締結し、エリアカンパニー設立後は、当該エリアカンパニーと財産コンサルティング事業における業務提携の基本契約を締結します。

契約の概要は、以下の通りであります。

### ① 共同出資者とのエリアカンパニー設立と運営に関する共同出資契約

- ・財産に関する総合コンサルティング業務を通じて、全国的な資産家グループの組織化を図り、顧客資産家に最適なサービスを提供し、広く社会に貢献することを目的とする。
- ・本契約締結後遅滞なく、財産に関する総合コンサルティングを行うエリアカンパニーを設立する。
- ・エリアカンパニーは、設立後遅滞なく当社に対して所定のコンサルティング料等を支払う。
- ・本契約に違反し又はその責めに帰すべき事由により本契約の目的が達成できない場合において、他の当事者の催告によるも相当の期間内にこれを是正しないときは、他の当事者は文書による通知をもって本契約を解除することができる。ただし、違反当事者が1社の場合には、他の2社は共同でのみ解除権を行使することができる。
- ・㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは、エリアカンパニーへ助言や研修、情報提供等を行う。

なお、平成14年3月15日付けで、同契約の覚書として以下概要の通り締結しております。

- ・エリアカンパニーが原則的にその本店所在地である都道府県を独占営業地域とする。
- ・共同出資者の関連会社とエリアカンパニーが同一又は類似業務を行う場合に事業のすみ分けを協議する。
- ・エリアカンパニーが設立後第2期以降において税引後当期純損失を計上した場合は、当社において契約解除の要件とみなす。

### ② エリアカンパニーとの財産コンサルティング事業における業務提携の基本契約

- ・共同出資会社の設立と運営に関する共同出資契約の運営に関する条項
- ・案件の紹介や共同受注に際して所定の手数料の分配をする。

### ③ エリアカンパニーと共同出資者との業務範囲及びエリアカンパニーに対する資本金の出資比率についての合意書

- ・共同出資者とエリアカンパニーの行う業務の範囲を明確化した。
- ・エリアカンパニーの経営内容が改善されれば、当社及び㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムの持株を共同出資者に譲渡し、共同出資者のエリアカンパニーに対する持ち株比率は最大64%になり得る。
  - ・平成16年11月にエリアカンパニーの意欲・実績等を勘案して当社グループの持株比率を最低限35%を更に引き下げることとし、特に優れたエリアカンパニーへの当社グループの持株比率を20%にした。
  - ・平成17年10月より当社出資比率の見直しを行い、エリアカンパニーに対する支配力を、母体となった会計事務所等に完全に譲り渡す方針を決定しております。

契約を締結している相手先は以下の通りであります。

契約相手先名	所在地	共同出資契約日	合弁会社名	合弁会社設立日
㈱ユアーズブレーン	広島市中区	平成11年3月27日	㈱船井財産コンサルタンツ広島	平成11年5月24日
杉田圭三 会計事務所	埼玉県東松山市	平成11年4月2日	㈱船井財産コンサルタンツ埼玉	平成11年6月3日
税理士 不動産鑑定士 清水幸子	京都市下京区	平成11年4月27日	㈱船井財産コンサルタンツ京都	平成11年4月27日
㈱不動産会計総合センター	千葉市中央区	平成11年4月30日	㈱船井財産コンサルタンツ千葉	平成11年4月30日
㈱ケイアイエスエス資産活用研究所	福岡市南区	平成11年6月1日	㈱船井財産コンサルタンツ福岡	平成11年6月1日
岩崎一雄 税理士事務所	静岡県沼津市	平成11年6月21日	㈱船井財産コンサルタンツ静岡	平成11年8月27日

契約相手先名	所在地	共同出資契約日	合併会社名	合併会社設立日
(株)名南経営	名古屋市熱田区	平成11年6月28日	(株)船井財産コンサルタンツ名古屋	平成11年6月28日
(株)日本経営	大阪府豊中市	平成11年7月14日	(株)船井財産コンサルタンツ大阪	平成11年7月14日
(株)日本経営	大阪府豊中市	平成11年7月26日	(株)船井財産コンサルタンツ兵庫	平成11年7月26日
山田 晃久	横浜市西区	平成11年11月11日	(株)船井財産コンサルタンツ横浜	平成11年11月11日
畠 善昭	石川県金沢市	平成12年3月21日	(株)船井財産コンサルタンツ金沢	平成12年3月27日
藤間秋男 (株)不動産センター	東京都中央区	平成12年4月19日	(株)船井財産コンサルタンツ東京銀座	平成12年4月19日
池脇 昭二	札幌市西区	平成13年7月26日	(株)船井財産コンサルタンツ北海道	平成13年7月26日
田島 隆雄	栃木県鹿沼市	平成13年9月26日	(株)船井財産コンサルタンツ栃木	平成13年10月25日
青柳 充茂 百瀬 幸子	長野県松本市	平成13年12月7日	(株)船井財産コンサルタンツ長野	平成14年4月1日
中込 重秋	長崎県長崎市	平成13年12月21日	(株)船井財産コンサルタンツ長崎	平成14年11月1日
青木 守郎	福島県郡山市	平成14年2月28日	(株)船井財産コンサルタンツ福島	平成14年5月9日
(株)みどり合同経営	香川県高松市	平成15年11月4日	(株)船井財産コンサルタンツ高松	平成15年11月7日
プレゼンサポート会計事務所	沖縄県中頭郡	平成16年2月19日	(株)船井財産コンサルタンツ沖縄	平成16年4月14日
(株)大成経営開発	熊本県熊本市	平成16年3月24日	(株)船井財産コンサルタンツ熊本	平成16年4月1日
税理士法人マスメッセージメント	徳島県徳島市	平成16年3月31日	(株)船井財産コンサルタンツ徳島	平成16年4月21日
(株)マウンティン	東京都北区	平成16年4月28日	(株)船井財産コンサルタンツ城北	平成16年4月28日
関公認会計士総合事務所	大阪市中央区	平成16年10月19日	(株)船井財産コンサルタンツ奈良	平成16年11月2日
大西会計事務所	愛媛県松山市	平成17年6月16日	(株)船井財産コンサルタンツ松山	平成17年6月16日
茂木税務会計事務所	群馬県太田市	平成17年10月1日	(株)船井財産コンサルタンツ群馬	平成17年10月1日

(2) 当社は現在、(株)船井総合研究所との間で「船井」ブランドの使用に関し『商標等ライセンス契約』を締結（平成15年9月18日）しております。

① 契約の概要

本契約の有効期間は平成15年10月1日から5年間となっております。ただし、期間満了の6か月前までに両者いずれからも本契約を更新しない旨の意思表示が無い限り更に1年間更新されることとし、以後も同様の取扱いとなるものであります。

② 使用許諾の内容

- ・商号並びに登録商標の一部に「船井」の文字（「船井表示」）を使用すること
- ・当社の連結子会社又は関連会社が「船井表示」の使用及び「グループ表示」をする権利を再許諾すること。

③ 使用料

- ・当社の連結損益計算書上の経常利益の2%に相当する金額をブランド使用料として支払うことになっております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### ①経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要については、「1 業績等の概要」に記載の通りであります。

#### ②財政状態

株主資本は3,732百万円（前連結会計年度比676百万円増）となりました。これは、新株引受権の権利行使による収入89百万円及び当期純利益640百万円を主な要因としております。

総資産は14,535百万円（同7,177百万円増）となりました。現預金4,230百万円（同1,188百万円増）、販売用不動産8,351百万円（同5,064百万円増）が主たる増加要因であります。この結果株主資本比率は、25.7%（同15.8%減少）となりました。

現預金は機動的に仕入物件を手当するために、厚めに保有しております。販売用不動産は次期以降の事業展開に必要な在庫を手当しているものであります。

有利子負債は8,347百万円（同5,457百万円増）であり、主に販売用不動産の仕入に伴うものであります。又、将来の金利変動リスクに備えるため、中長期固定金利での銀行保証付無担保社債を中心に調達を実施いたしました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

### (4) 経営陣の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当社グループの収益力及び財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の効率的運用を行い、成長の持続及び企業価値の向上に努めております。

かかる問題認識のもと、当社グループの経営陣は、「3 対処すべき課題」で示された課題（① 商品開発、② 企業再生、③ ネットワークの強化）を着実にこなす所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、58百万円で、その内訳は有形固定資産53百万円及び無形固定資産5百万円であります。有形固定資産の増加は、主にお客様の増加に対応するために応接室を増設したこと、及び人員増に伴う事務所拡張工事への投資であります。

#### 2【主要な設備の状況】

主要な賃借設備として、以下のものがあります。  
(提出会社)

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容 (面積㎡)	従業員数(人)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	財産コンサルティング事業	事務所設備(賃借) (922)	69	71,883

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 年間賃借料に消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設の計画  
該当事項はありません。
- (2) 重要な除却等の計画  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	72,000
計	72,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年3月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,206	26,206	(株)東京証券取引所 (マザーズ)	
計	26,206	26,206	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(平成17年3月23日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	—	1,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	—	2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	—	1株当たり 50,000円
新株予約権の行使期間	—	平成19年1月1日から平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	発行価格 1株当たり 50,000円 資本組入額 1株当たり 25,000円
新株予約権の行使の条件	—	・新株予約権者は、新株予約権行使期間に当社が(株)東京証券取引所1部上場された日以降に新株予約権を行使できる。 ・新株予約権者は、権利行使時において当社並びに当社の関係会社の取締役監査役、従業員及び従業員に準ずる地位にあること。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、割当契約書に基づくものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	取締役会の承認を要する。

(注) 平成18年2月20日開催の取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記の通り発行いたしました。

新株予約権の発行日	平成18年2月28日
新株予約権の発行数	1,000個
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式2,000株(新株予約権1個当たり2株)
新株予約権の行使に際しての払込金額	1株当たり50,000円
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"><li>・新株予約権者は、新株予約権行使期間に当社が(株)東京証券取引所1部上場された日以降に新株予約権を行使できる。</li><li>・新株予約権者は、権利行使時において、当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずる地位にあること。</li><li>・その他の新株予約権の行使の条件は、割当契約書に基づくものとする。</li></ul>
新株予約権の割当を受けた者及び数	当社取締役 4名、当社監査役 3名 当社従業員 80名、その他 14名、計101名

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年12月28日 (注) 1	126	3,126	3,150	353,150	3,150	253,150
平成13年12月28日 (注) 2	—	3,126	3,150	356,300	△3,150	250,000
平成16年7月15日 (注) 3	500	3,626	331,500	687,800	524,100	774,100
平成16年12月31日 (注) 4	562	4,188	73,100	760,900	56,250	830,350
平成17年2月14日 (注) 5	8,376	12,564	—	760,900	—	830,350
平成17年4月18日 (注) 6	539	13,103	44,917	805,817	44,916	875,266
平成17年12月20日 (注) 7	13,103	26,206	—	805,817	—	875,266

(注) 1. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使126株

発行価格 50千円

資本組入額 25千円

行使者 河口裕治 100株

行使者 太田孝昭 20株

行使者 細川善治 6株

2. 資本準備金の資本組入

3. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500株

発行価格 1,711,200円

資本組入額の総額 331,500千円

払込金額の総額 855,600千円

4. 新株予約権の行使による増加 (平成16年7月16日～平成16年12月31日)

5. 株式分割 (1:3)

6. 新株予約権の行使による増加

7. 株式分割 (1:2)



## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	12	16	53	31	1	2,072	2,185	—
所有株式数(株)	0	2,844	399	6,328	6,219	5	10,411	26,206	—
所有株式数の割合(%)	0	10.85	1.52	24.15	23.73	0.02	39.73	100.0	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義株式が16株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱船井総合研究所	大阪市北区豊崎4丁目12番10号	2,658	10.14
太平商事㈱	港区南青山2丁目29番6号	2,640	10.07
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	港区六本木3丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー	2,036	7.77
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	900	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	878	3.35
エイチエスピーシーファンド サービスイブクライアーツア カウント006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	中央区日本橋3丁目11番1号	821	3.13
平林 良仁	新宿区西新宿4丁目34番18号-314	706	2.69
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	628	2.40
村上 秀夫	三鷹市下連雀3丁目41-3-702	504	1.92
日本証券金融㈱	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	349	1.33
計	—	12,120	46.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式26,206	26,206	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	26,206	—	—
総株主の議決権	—	26,206	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式16株 (議決権16個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

第一回新株予約権（平成17年3月23日定時株主総会決議）

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

なお、平成18年2月20日開催の取締役会において具体的な発行条件を決議し、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

第二回新株予約権（平成18年3月25日定時株主総会決議）

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人に対して新株予約権を発行することを平成18年3月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人。 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,500株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権を発行する日の終値とする。
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずる地位にあること。（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

(注) 1. 付与対象者の人数については、今後の取締役会で決議するものとする。

2. 新株予約権の行使に係るその他の条件については、今後の取締役会で決議するものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、1株当たり年間3,750円の配当をいたしております。

(注)当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年8月5日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	—	—	—	6,800,000 □1,160,000	1,810,000 □1,080,000
最低(円)	—	—	—	2,920,000 □1,040,000	884,000 □870,000

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年7月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

第15期においては、平成17年2月14日付(基準日:平成16年12月31日)で株式1株につき3株、又、平成17年12月20日付(基準日:平成17年10月31日)で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,470,000	1,600,000	1,810,000	1,770,000 □936,000	1,040,000	1,080,000
最低(円)	1,330,000	1,370,000	1,500,000	1,520,000 □870,000	884,000	902,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

第15期においては、平成17年2月14日付(基準日:平成16年12月31日)で株式1株につき3株、又、平成17年12月20日付(基準日:平成17年10月31日)で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平林 良仁	昭和23年2月23日生	昭和41年4月 松下電器販売株式会社 入社 昭和47年12月 太平商事株式会社 入社 昭和47年12月 同社 取締役(現任) 昭和54年8月 有限会社西国分寺不動産センター (現株式会社グリーンボックス) 設立 代表取締役 平成3年9月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成11年1月 株式会社船井財産コンサルタン ツ・ネットワークシステム設立 代表取締役社長(平成17年12月退 任) 平成12年10月 株式会社船井エステート設立 代 表取締役社長(平成17年12月退 任)	706
専務取締役		村上 秀夫	昭和23年4月12日生	昭和58年2月 株式会社菊水 取締役 平成元年4月 株式会社ティー・エフ・ピー 取 締役 平成2年11月 朝日建設株式会社 管理部長 平成4年2月 当社 入社 平成8年6月 当社 取締役コンサルティング事 業本部本部長 平成13年1月 当社 常務取締役 平成14年3月 当社 専務取締役(現任) 平成17年1月 当社 執行役員(現任)	504
取締役	管理部長	中塚 久雄	昭和26年12月25日生	昭和45年3月 株式会社東海(現UFJ)銀行入 行 平成6年4月 同行 藤沢支店支店長 平成8年1月 同行 調布支店支店長 平成11年1月 同行 竹ノ塚支店支店長 平成13年11月 当社 入社 コンサルティング事 業部長(出向扱い) 平成14年3月 当社 取締役コンサルティング事 業部長 平成14年8月 当社 取締役管理部長(現任) 平成17年1月 当社 執行役員(現任) 平成17年1月 株式会社船井財産トータルサポー ト 代表取締役 平成18年3月 同社 取締役(現任)	120
取締役		三宅 卓	昭和27年1月18日生	昭和52年4月 日本オリベッティ株式会社 入社 平成3年9月 株式会社日本M&Aセンター 入 社 平成14年6月 同社取締役副社長(現任) 平成17年1月 当社 顧問 平成17年3月 当社 取締役(現任)	—
取締役	第四事業部長	野田 誠規	昭和29年1月23日生	昭和60年4月 廣清司法書士事務所 入所 昭和61年7月 協栄建設株式会社 入社 平成8年9月 当社 入社 平成17年1月 当社執行役員法人第一事業部長 平成18年1月 当社執行役員第四事業部長 (現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	第二事業部長	牧野 孝彦	昭和41年8月28日生	平成2年4月 成和工業株式会社 入社 平成3年5月 株式会社門前商事取締役 平成8年10月 同社代表取締役 平成10年4月 当社 入社 平成17年1月 当社執行役員業種別コンサルティング事業部長 平成18年1月 当社執行役員第二事業部長 (現任) 平成18年3月 当社取締役 (現任)	48
取締役	第一事業部長	八木 優幸	昭和42年4月24日生	平成2年4月 株式会社村上開明堂 入社 平成3年9月 当社 入社 平成17年1月 当社執行役員個人コンサルティング事業部長 平成18年1月 当社執行役員第一事業部長 (現任) 平成18年3月 当社取締役 (現任)	166
常勤監査役		喜多村 隆男	昭和15年4月11日生	昭和38年4月 日本コロムビア株式会社 入社 平成元年6月 同社 経理部長 平成9年6月 同社 取締役 経営改革推進本部 副部長 平成11年6月 同社 常務取締役 レコードソフト事業本部長 平成13年7月 株式会社 第一興商 顧問 平成15年1月 当社 顧問 平成15年3月 当社 常勤監査役 (現任)	2
監査役		山村 武彦	昭和12年4月24日生	昭和37年7月 株式会社社長谷川工務店 (現 株式会社社長谷工コーポレーション) 入社 昭和53年6月 同社 専務取締役 平成3年9月 当社設立 取締役 平成4年6月 株式会社社長谷工コーポレーション 代表取締役副社長 平成11年11月 株式会社オフィステラ設立 代表 取締役社長 (現任) 平成13年3月 当社 監査役 (現任)	36
監査役		山岸 洋	昭和34年3月6日	昭和61年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 東京八重洲法律事務所入所) 昭和63年4月 山岸法律事務所開設 平成2年4月 三宅坂総合法律事務所開設 平成16年9月 当社 顧問 平成17年3月 当社 監査役 (現任)	-
計					1,368

- (注) 1. 取締役 三宅卓は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役喜多村隆男及び監査役山岸洋は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の機能強化のため、執行役員制度を平成17年1月から導入しております。
- 執行役員は9名で、専務取締役村上秀夫、取締役管理部長中塚久雄、取締役第一事業部長八木優幸、取締役第二事業部長牧野孝彦、第三事業部長秋山哲男、取締役第四事業部長野田誠規、第五事業部長山口文一、第六事業部長松浦健、第七事業部長佐藤安彦で構成されております。
4. 当社は、法令に定める監査役の定数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
5. 所有株式数(株)は、平成17年12月31日現在の所有株式数を記載しております。

補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
赤井 三麿	昭和19年 1 月20日	昭和43年 4 月 ㈱住友銀行入行 昭和61年 4 月 同行豊橋支店 昭和63年 4 月 同行原宿支店 平成 2 年 4 月 同行四条大宮支店長 平成 4 年 1 月 同行東京公務部長 平成 6 年 3 月 ㈱共同債権買取常務取締役 平成 8 年 4 月 住銀ファイナンス㈱常務取締役 平成10年 6 月 ㈱太平洋クラブ常務取締役 平成12年 9 月 ㈱キングジム取締役 平成14年 9 月 同社常務取締役 平成17年 6 月 ㈱日本M&Aセンター監査役 (非常勤) (現任) 平成17年 8 月 ㈱スカンヂナビア取締役 (非常勤) (現任) 平成17年 9 月 ㈱キングジム顧問 (非常勤) (現任) 平成18年 1 月 ㈱I S Aパートナーズ代表取締役 (現任)	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループでは、「日本の経済成長の発展に寄与してこられた資産家及び法人・個人企業の方々の財産保全を通じて、我が国経済社会において名譽ある地位を占めたいと思う」という経営理念のもと、自らを「経営理念を実現するために常に進化し続ける企業体」と定義付けたうえで、日本の経済社会の進展を将来から見据えるかたちで積極的に事業を展開しております。

その際、顧客の財産保全を図るためには、常に公正・中立の姿勢で顧客の立場に立った提案を行う必要があるとの方針に基づき、コンプライアンスを重視した経営及びこれを実践するためのコーポレート・ガバナンスの確立が肝要であると考えております。

又、当社取締役会及び監査役会は、コーポレート・ガバナンスの枠組みは主に次の役割を果たすべきであると認識しております。

- ・株主の権利を保護し、又、その行使を促進すべきこと。
- ・総ての株主の平等な取扱いを確保すべきであること。
- ・会社の財務状況、経営成績、株主構成、ガバナンスを含めた会社に関する総ての重要事項について、適時かつ正確な開示がなされるべきであること。
- ・会社の戦略的方向付け、経営陣への有効な監視、説明責任が確保されるべきであること。

### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (a) 取締役会

第14回定時株主総会（平成17年3月23日開催）により、①定員を20名から10名へ減少させるとともに、②任期を2年から1年へと短縮いたしました。又、代表取締役と役付き取締役は、定時株主総会での取締役選任直後に開催される取締役会により選任されます。

当社取締役会は、平成18年3月25日開催の株主総会における選任により、7名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されております。社内取締役は、代表取締役を除き執行役員を兼ねており、1名が専務取締役の役付き取締役であります。代表取締役は、代表取締役社長1名のみであります。社外取締役は、当社の業務提携先の㈱日本M&Aセンターの副社長であります。

取締役会は、取締役会規則に拠って運営され、その議長は、代表取締役がつとめております。又、取締役会は定例として毎月1回開催されるとともに、必要に応じて随時開催されることになっております。

平成17年度中に、定例取締役会は12回開催され、臨時取締役会は17回開催されました。

又、当社では、社長及び常勤取締役、常勤監査役で構成する経営幹部会議を毎週1回、同メンバーによる常勤役員会を毎月1回、それぞれ開催して、経営方針の確認、経営戦略の協議、業務遂行に関する重要事項の決定等を行い、全員の意思疎通を図っております。

#### (b) 監査役会

第14回定時株主総会（平成17年3月23日開催）により、監査役会を設置するとともに、監査役に欠員が生じても経営の監視及び監査機能に中断の生じないよう補欠監査役1名を選任いたしました。又、監査役の定員は5名以内であり、その任期は4年であります。

監査役会は、社内監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されております。うち、社外監査役1名が常勤監査役を勤めております。監査役の資格についての規程はありませんが、「社外」という形式より「独立」という実質を基準として重視しております。

監査役会は、監査役会規程に拠って運営され、その議長は、常勤監査役がつとめております。又、監査役会は定例として毎月1回開催されるとともに、必要に応じて随時開催されることになっております。

平成17年度中に、定例の監査役会は12回開催されました。

#### (c) 会計監査人

平成17年3月23日開催の第14回定時株主総会において、監査法人トーマツが当社の会計監査人として選任されました。取締役会及び監査役会は、平成14年12月期より同監査法人に証券取引法に基づく監査を委嘱しており、同監査法人の監査への取組に対する評価と同監査法人と当社は利害関係を有さないことから、会計監査人に推挙したものであります。



(d) 事業部制及び執行役員制

当社では、意思決定の迅速化、業務の効率化及び執行責任の明確化を図る観点より、事業部制及びその執行責任者としての執行役員制を、平成17年1月1日より採用いたしました。

(e) 内部統制システム

当社グループでは、事業活動を遂行するうえで、①財務報告の信頼性②事業活動に関わる法令等の遵守③業務の有効性及び効率性④資産の保全の各目的を達成するために「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準（公開草案）」（平成17年7月13日企業会計審議会）の趣旨に基づいた内部統制を構築中であります。

(f) 内部監査室

当社は内部監査部門として、社長直轄の内部監査室（1名）を設け、各事業部及び各子会社の業務執行について、内部監査規程に基づき内部監査を実施しております。内部監査は必要に応じ、監査役及び会計監査人と相互連携を図り、その監査結果は、社長に直接報告されております。

(g) リスク管理体制

内部統制制度だけでは抑えきれない企業内のリスク（損害）を識別し、将来発生する偶発的損失を予防するため、マイナスの前兆現象を事前に掌握、管理できるように常時取り組んでおります。

・当社は、経済状況、業界動向、法規など内外の経営環境の変化に特に影響を受ける業種であるので、変化を適時認識し、対応の方針確立又は変更を随時可能とする運営に取り組んでおります。当社が直面するリスクとして特に注目しているのは、機密漏洩（主として個人情報）、違法行為、投資判断のミス等であります。

・内部統制をすり抜けてしまう（発見できなかった、発見されなかった等）リスク、これを如何に最低にしていくか、その努力を図っております。

・顧客からの苦情、監督官庁や監査法人からの改善勧告等外部者からの情報も真摯に受け止め、改善につなげております。

(h) 情報開示体制

上場会社として、(株)東京証券取引所の「情報開示」ルールに従って、必要かつ十分な情報開示を厳正に実行しております。

3) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役三宅卓氏は、(株)日本M&Aセンター（以下、同社という）の取締役副社長であります。当社と同社は、平成17年1月に業務提携契約を締結し、同氏の当社の取締役への就任、当社専務取締役村上秀夫の同社の取締役への就任、同社の実施した第三者割当増資の引受（増資後の発行済株式数3,000株に対し100株引受）などを合意いたしました。又、同社は、当社の連結子会社(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムへ20%の出資を行なっておりますが、平成18年1月31日付、同社からその全株式を購入いたしております。ただし、引続きエリアカンパニー、エリアパートナーの推薦を受けた場合には、(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは同社に対し紹介料を支払っております。

社外監査役喜多村隆男氏は、日本コロムビア(株)（現 コロムビアミュージックエンタテインメント(株)）の出身であります。同氏及び日本コロムビア(株)と当社の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山岸洋氏は、弁護士であり当社の法務顧問でありましたが、当社監査役就任に伴い法務顧問を辞任しております。

4) 当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7 (1)	142,680 (2,800)	3	11,850	10	154,530
利益処分による役員報酬	—	—	—	—	—	—
株主総会決議に基づく退職慰労金	3 (2)	10,400 (6,000)	—	—	3	10,400
計	—	153,080 (8,800)	—	11,850	—	164,930

- (注) 1. 取締役欄の( )書は内書で、社外取締役に係るものであります。  
 2. 取締役の報酬限度額は、300,000千円で、平成16年3月23日開催の第13回定時株主総会の決議によります。  
 3. 監査役報酬限度額は、50,000千円で、平成14年3月20日開催の第11回定時株主総会の決議によります。  
 4. 上記のほか使用人兼務役員2名の使用人給与相当額として、10,300千円を支給しております。  
 5. 当期末現在の取締役は4名、監査役は3名であります。

5) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

① 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	16,500千円
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条1項の業務(監査証明業務)の対価として支払うべき報酬等の合計額	16,500千円
③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	12,500千円

- (注) 1. 当社の会計監査人である監査法人トーマツに対して支払うべき報酬等の額を記載しております。  
 2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査に対する報酬等の額を明確に区分しておりませんので、上記③にはこれらの合計額を記載しております。

6) 業務を執行した公認会計士の氏名

当連結会計年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 笠原壽太郎(監査法人トーマツ) 4年

指定社員 業務執行社員 廣川 英資(監査法人トーマツ) 4年

業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 5名

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第14期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第15期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,042,286		4,230,711	
2. 売掛金			254,267		299,412	
3. 販売用不動産	※1		3,287,342		8,351,916	
4. 買取債権			—		172,005	
5. 繰延税金資産			35,191		38,216	
6. その他			76,566		75,094	
7. 貸倒引当金			△136		△1,292	
流動資産合計			6,695,518	91.0	13,166,064	90.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		116,247		144,093		
減価償却累計額		24,894	91,353	37,753	106,339	
(2) 運搬具		4,978		19,623		
減価償却累計額		3,442	1,535	3,144	16,479	
(3) 土地			76,055		76,055	
(4) その他		37,479		40,049		
減価償却累計額		14,069	23,410	19,764	20,285	
有形固定資産合計			192,354	2.6	219,159	1.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			70,101		38,341	
(2) 連結調整勘定			—		1,749	
(3) その他			1,197		1,173	
無形固定資産合計			71,298	1.0	41,264	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		175,611		903,787	
(2) 繰延税金資産			44,637		69,036	
(3) その他			179,323		136,597	
投資その他の資産合計			399,572	5.4	1,109,422	7.6
固定資産合計			663,226	9.0	1,369,846	9.4
資産合計			7,358,745	100.0	14,535,910	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		47,667		87,151	
2. 短期借入金		2,000,000		4,048,000	
3. 1年以内償還予定の 社債		100,000		865,000	
4. 未払法人税等		233,335		336,051	
5. その他		421,981		907,176	
流動負債合計		2,802,983	38.1	6,243,379	43.0
II 固定負債					
1. 社債		740,000		3,172,500	
2. 長期借入金		50,000		262,000	
3. 匿名組合出資預り金	—		279,291		
4. 退職給付引当金	22,325		26,156		
5. 役員退職慰労引当金	67,608		122,685		
6. 預り敷金・保証金	590,855		685,573		
7. その他	20,205		2,973		
固定負債合計	1,490,995	20.3	4,551,181	31.3	
負債合計	4,293,978	58.4	10,794,560	74.3	
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,187	0.1	9,137	0.0
(資本の部)					
I 資本金		760,900	10.3	805,817	5.6
II 資本剰余金		830,350	11.3	875,266	6.0
III 利益剰余金		1,462,486	19.9	2,049,591	14.1
IV その他有価証券評価差 額金		1,842	0.0	1,537	0.0
資本合計		3,055,579	41.5	3,732,213	25.7
負債、少数株主持分及 び資本合計		7,358,745	100.0	14,535,910	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 営業収入		2,878,658			3,672,032		
2. 不動産売上高		5,436,504	8,315,162	100.0	7,565,637	11,237,669	100.0
II 営業原価							
1. 営業原価		1,449,467			1,679,820		
2. 不動産売上原価		4,780,594	6,230,062	74.9	6,571,010	8,250,830	73.4
営業総利益			2,085,100	25.1		2,986,839	26.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,204,512	14.5		1,702,938	15.2
営業利益			880,588	10.6		1,283,900	11.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,250			291		
2. 受取配当金		562			607		
3. 持分法による投資利益		13,299			33,720		
4. その他		2,701	18,813	0.2	5,119	39,739	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		79,945			100,844		
2. 社債発行費		16,000			89,950		
3. コミットメントライ ンファイ		9,972			—		
4. 株式公開関連費用		22,325			—		
5. その他		4,820	133,064	1.6	17,588	208,382	1.9
経常利益			766,337	9.2		1,115,257	9.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		211			—		
2. 固定資産売却益	※2	2,856			584		
3. 関係会社株式売却益		—	3,067	0.1	4,189	4,773	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失	※3						
1. 固定資産除却損		290			20,964		
2. リース解約損		13,162			—		
3. 関係会社株式売却損		—			11,906		
4. 関係会社清算損		596			—		
5. 投資有価証券評価損		—			11,999		
6. 持分変動損失		1,960	16,009	0.2	—	44,871	0.4
税金等調整前当期純利益			753,395	9.1		1,075,159	9.6
法人税、住民税及び事業税		343,333			486,343		
法人税等調整額		△24,149	319,183	3.8	△27,215	459,127	4.1
少数株主利益 (△：少数株主損失)			5,249	0.1		△24,770	△0.2
当期純利益		428,962	5.2		640,802	5.7	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
資本剰余金の部					
I 資本剰余金期首残高			250,000		830,350
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		580,350		—	
2. 新株引受権の行使による新株の発行		—	580,350	44,916	44,916
III 資本剰余金期末残高			830,350		875,266
利益剰余金の部					
I 利益剰余金期首残高			1,049,154		1,462,486
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		428,962	428,962	640,802	640,802
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		15,630	15,630	53,697	53,697
IV 利益剰余金期末残高			1,462,486		2,049,591



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		753,395	1,075,159
減価償却費		36,154	42,577
貸倒引当金の増減額(△:減)		△211	1,156
退職給付引当金の増加額		2,759	3,831
役員退職慰労引当金の増加額		14,492	55,076
受取利息及び受取配当金		△2,812	△899
支払利息		79,945	100,844
社債発行費		16,000	89,950
持分法による投資利益		△13,299	△33,720
固定資産売却益		△2,856	△584
固定資産除却損		290	20,964
関係会社株式売却益		—	△4,189
関係会社株式売却損		—	11,906
投資有価証券評価損		—	11,999
関係会社清算損		596	—
持分変動損失		1,960	—
売上債権の増減額(△:増)		105,929	△45,145
販売用不動産の増加額		△960,974	△5,064,573
買取債権の増加額		—	△172,005
仕入債務の増減額(△:減)		△43,112	39,483
預り敷金・保証金の増加額		324,579	94,718
匿名組合出資預り金の増加額		—	279,291
その他		277,476	471,611
小計		590,311	△3,022,546
利息及び配当金の受取額		4,743	899
利息の支払額		△72,193	△108,516
法人税等の支払額		△250,150	△383,626
営業活動によるキャッシュ・フロー		272,711	△3,513,789

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△1,802	△268,535
定期預金等の払戻による収入		—	126,732
有形固定資産の取得による支出		△42,334	△53,104
有形固定資産の売却による収入		49,150	1,128
無形固定資産の取得による支出		△47,847	△5,250
投資有価証券・出資金の取得による支出		△137,500	△488,900
投資有価証券・出資金の売却による収入		—	17,979
関係会社株式の取得による支出		—	△379,241
関係会社株式の売却による収入		—	152,620
貸付金の回収による収入		42,500	10,500
その他		△60,063	43,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		△197,896	△842,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		150,000	880,000
長期借入れによる収入		300,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出		△450,000	△470,000
社債の発行による収入		584,000	3,310,050
社債の償還による支出		△40,000	△202,500
株式の発行による収入		984,950	—
新株引受権の権利行使による収入		—	89,833
配当金の支払額		△15,630	△53,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,513,320	5,403,686
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,588,135	1,047,551
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,322,289	2,910,424
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,910,424	3,957,976

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム</p> <p>(株)船井エステート</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム</p> <p>(株)船井エステート</p> <p>(有)暁事業再生ファンド</p> <p>(有)船井企業投資ファンド1号</p> <p>KRFコーポレーション(有)</p> <p>(有)ふるさと再生ファンド</p> <p>(有)地域企業再生ファンド</p> <p>(有)エスエフ投資ファンド</p> <p>なお、</p> <p>(有)暁事業再生ファンド</p> <p>(有)船井企業投資ファンド1号</p> <p>KRFコーポレーション(有)</p> <p>(有)ふるさと再生ファンド</p> <p>(有)地域企業再生ファンド</p> <p>(有)エスエフ投資ファンド</p> <p>は株式取得・設立により、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)については株式取得により、当第3四半期連結会計期間末を当社による支配獲得日とみなして連結子会社とし、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社としております。したがって、両社につきましては平成17年10月1日から平成17年12月31日までの損益計算書を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 23社</p> <p>会社名</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 北海道</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 栃木</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 埼玉</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 京葉</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 東京銀座</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 横浜</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 金沢</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 福島</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 静岡</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 長野</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 名古屋</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 京都</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 大阪</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 兵庫</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 広島</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 福岡</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 長崎</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 高松</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 沖縄</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 熊本</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 徳島</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 城北</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 奈良</p> <p>なお、</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 沖縄、</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 熊本、</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 徳島、</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 城北、</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 奈良</p> <p>は株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 北関東は当連結会計年度中に解散し、関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 19社</p> <p>会社名</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 福島</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 埼玉</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 京葉</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 金沢</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 静岡</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 長野</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 名古屋</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 京都</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 大阪</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 兵庫</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 広島</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 沖縄</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 熊本</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 徳島</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 城北</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 奈良</p> <p>(株)船井財産トータルサポート</p> <p>日本インベスターズ証券(株)</p> <p>日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)</p> <p>なお、</p> <p>(株)船井財産トータルサポート</p> <p>日本インベスターズ証券(株)</p> <p>日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)</p> <p>は株式取得・設立により、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 北海道</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 東京銀座</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 横浜</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 栃木</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 福岡</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 長崎</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 高松</p> <p>は株式売却により、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>また、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)については、株式取得により、当第3四半期連結会計期間末を当社による支配獲得日とみなして連結子会社とし、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(2) 持分法適用会社のうち、(株)船井財産 コンサルタンツ 京葉ほか1社の決算 日は6月30日であり、12月31日にて仮 決算を行っております。その他の持分 法適用会社の決算日は、連結決算日と 同じであります。	(2) 持分法適用会社のうち、(株)船井財産 コンサルタンツ 京葉の決算日は6月30 日、日本インベスターズ証券(株)及び日 本ファイナンシャル・アドバイザー(株) の決算日は3月31日であり、12月31日 にて仮決算を行っております。その他 の持分法適用会社の決算日は、連結決 算日と同じであります。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日 は一致しております。 なお、当連結会計年度において、連結子 会社の(株)船井財産コンサルタンツ・ネット ワークシステムは6月30日から12月31日に 事業年度末日を変更しております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日 は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  ② たな卸資産 イ. 販売用不動産 個別法による原価法によっており ます。 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物及び構築物 10~39年 運搬具 6年	① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出 資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出 資の会計処理は、当社の連結子会社 が組合事業を推進し従事する営業者 となっている匿名組合・任意組合へ の出資に係る損益は営業損益に計上 し、当社の連結子会社が組合事業の 営業者となっていない匿名組合・任 意組合への出資に係る損益は営業外 損益に計上しております。 ② たな卸資産 イ. 販売用不動産 同左 ① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>当社は、平成16年7月15日付の新株発行（500株）は引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受会社に対する手数料となるため、引受証券会社に対する手数料の支払いはありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額総額74,400千円は、「従来方式」（引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう）によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計と新株発行費は74,400千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) 重要なヘッジ会計の方法  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左  同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																										
<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,499,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,499,288</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">100,111千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">上記関係会社株式には、新株式払込金が30,000千円含まれております。</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,499,288千円	計	1,499,288	上記に対応する債務		短期借入金	1,200,000千円	計	1,200,000	投資有価証券(株式)	100,111千円	上記関係会社株式には、新株式払込金が30,000千円含まれております。		<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,499,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499,767</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250,000</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">319,408千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,499,767千円	計	3,499,767	上記に対応する債務		短期借入金	3,250,000千円	計	3,250,000	投資有価証券(株式)	319,408千円
販売用不動産	1,499,288千円																										
計	1,499,288																										
上記に対応する債務																											
短期借入金	1,200,000千円																										
計	1,200,000																										
投資有価証券(株式)	100,111千円																										
上記関係会社株式には、新株式払込金が30,000千円含まれております。																											
販売用不動産	3,499,767千円																										
計	3,499,767																										
上記に対応する債務																											
短期借入金	3,250,000千円																										
計	3,250,000																										
投資有価証券(株式)	319,408千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">663,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,492</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、建物及び構築物並びに土地 2,856千円であります。</p> <p>※3. _____</p>	人件費	663,087千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,492	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">896,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,076</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、運搬具584千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,421</td> </tr> </table>	人件費	896,785千円	役員退職慰労引当金繰入額	55,076	その他(有形固定資産)	542千円	ソフトウェア	20,421
人件費	663,087千円												
役員退職慰労引当金繰入額	14,492												
人件費	896,785千円												
役員退職慰労引当金繰入額	55,076												
その他(有形固定資産)	542千円												
ソフトウェア	20,421												



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,042,286	現金及び預金勘定 4,230,711
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 131,862	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 272,735
現金及び現金同等物 2,910,424	現金及び現金同等物 3,957,976

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>24,040</td> <td>6,092</td> <td>17,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,040</td> <td>6,092</td> <td>17,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	24,040	6,092	17,948	合計	24,040	6,092	17,948	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>27,920</td> <td>10,795</td> <td>17,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,920</td> <td>10,795</td> <td>17,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	27,920	10,795	17,125	合計	27,920	10,795	17,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他(有形固定資産)	24,040	6,092	17,948																						
合計	24,040	6,092	17,948																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他(有形固定資産)	27,920	10,795	17,125																						
合計	27,920	10,795	17,125																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 4,286千円	1年内 4,574千円																								
1年超 13,817	1年超 12,738																								
合計 18,103	合計 17,313																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 4,469千円	支払リース料 4,787千円																								
減価償却費相当額 4,282	減価償却費相当額 4,562																								
支払利息相当額 262	支払利息相当額 249																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
1年内 774,261千円	1年内 820,974千円																								
1年超 2,709,176	1年超 2,600,710																								
合計 3,483,437	合計 3,421,684																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,744	23,850	3,106
合計	20,744	23,850	3,106

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,650

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	40,743	49,666	8,923
その他(注1)	338,496	332,166	△6,330
合計	379,240	381,832	2,592

(注1)「その他」はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	202,546
非上場株式	66,150
匿名組合出資金	136,396

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

当社は、借入金利の変動をヘッジすることを目的としてデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

変動金利の借入金利を固定金利と交換することにより、将来の金利変動リスクをヘッジしております。

当社の利用する金利スワップ取引は、金利市場の変動によるリスクを有しております。

なお、これらの取引は、信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。

(2) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引は、全て取締役会に付議、承認可決され取引を実行しております。取引状況については管理部にて管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社の行う金利スワップは、特例処理が適用されているので、該当ありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

当社は、借入金利の変動をヘッジすることを目的としてデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

変動金利の借入金利を固定金利と交換することにより、将来の金利変動リスクをヘッジしております。

当社の利用する金利スワップ取引は、金利市場の変動によるリスクを有しております。

なお、これらの取引は、信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。

(2) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引は、全て取締役会に付議、承認可決され取引を実行しております。取引状況については管理部にて管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社の行う金利スワップは、特例処理が適用されているので、該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）を退職給付引当金として計上しております。

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
退職給付債務（千円）	22,325	26,156
退職給付引当金（千円）	22,325	26,156

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
勤務費用（千円）	11,106	20,487
退職給付費用（千円）	11,106	20,487

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 20,525</p> <p>未払家賃 4,072</p> <p>その他 10,593</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 35,191</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>投資有価証券評価損 2,098</p> <p>未払家賃 2,943</p> <p>退職給付引当金 8,713</p> <p>役員退職慰労引当金 27,510</p> <p>その他 4,636</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 45,901</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 81,092</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 1,263</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 小計 <math>\Delta 1,263</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 1,263</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 79,829</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 25,222</p> <p>未払家賃 6,730</p> <p>その他 6,263</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 38,216</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>投資有価証券評価損 7,064</p> <p>退職給付引当金 10,580</p> <p>役員退職慰労引当金 49,920</p> <p>その他 2,526</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 70,091</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 108,308</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 1,054</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 小計 <math>\Delta 1,054</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 1,054</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 107,253</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>持分法投資損益 <math>\Delta 0.6</math></p> <p>その他 1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>持分法投資損益 <math>\Delta 1.3</math></p> <p>その他 2.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7</p>

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産継承、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産継承、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業を主たる事業としております。株式取得により、当第3四半期連結会計期間末に連結子会社とし、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社となった、日本インベスターズ証券<sup>(株)</sup>は証券業を事業としておりますが、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益に占める財産コンサルティング事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

取引に重要性がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

取引に重要性がありませんので記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	729,603円39銭	1株当たり純資産額	142,418円27銭
1株当たり当期純利益	121,829円70銭	1株当たり当期純利益	24,750円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110,728円54銭		
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月14日付で株式1株につき3株、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りであります。</p>	
		1株当たり純資産額	121,600円57銭
		1株当たり当期純利益	20,304円95銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,454円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	428,962	640,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,962	640,802
期中平均株式数(株)	3,521	25,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	353	—
(うち新株引受権)	(353)	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	<p>平成18年2月20日開催の取締役会において、第14回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次の通り決定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 新株予約権の発行日 平成18年2月28日</li><li>(2) 新株予約権の発行数 1,000個</li><li>(3) 新株予約権の発行価額 無償</li><li>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,000株</li><li>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 50,000円</li><li>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年1月1日から平成22年12月31日</li><li>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本組入額 1株当たり 25,000円</li><li>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役 4名、当社監査役 3名 当社従業員 80名、その他 14名 総数101名</li></ul>



## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
㈱船井財産コンサル タンツ	第1回無担保社債	13. 7. 25	100,000	100,000 (100,000)	0.81	なし	18. 7. 25
㈱船井財産コンサル タンツ	第2回無担保社債	15. 2. 25	140,000	100,000 (40,000)	0.34	なし	20. 2. 25
㈱船井財産コンサル タンツ	第4回無担保社債	16. 10. 29	300,000	300,000	0.30	なし	21. 10. 23
㈱船井財産コンサル タンツ	第5回無担保社債	16. 11. 29	300,000	240,000 (60,000)	0.78	なし	21. 11. 27
㈱船井財産コンサル タンツ	第6回無担保社債	17. 1. 31	—	300,000	1.12	なし	22. 1. 29
㈱船井財産コンサル タンツ	第7回無担保社債	17. 1. 31	—	270,000 (60,000)	0.60	なし	22. 1. 29
㈱船井財産コンサル タンツ	第8回無担保社債	17. 2. 14	—	180,000 (40,000)	0.60	なし	22. 2. 12
㈱船井財産コンサル タンツ	第9回無担保社債	17. 3. 30	—	500,000 (200,000)	0.45	なし	20. 3. 28
㈱船井財産コンサル タンツ	第10回無担保社債	17. 6. 30	—	647,500 (105,000)	0.71	なし	24. 6. 29
㈱船井財産コンサル タンツ	第11回無担保社債	17. 7. 29	—	500,000 (100,000)	0.61	なし	22. 7. 30
㈱船井財産コンサル タンツ	第12回無担保社債	17. 8. 31	—	300,000 (60,000)	0.886	なし	22. 8. 31
㈱船井財産コンサル タンツ	第13回無担保社債	17. 9. 1	—	300,000 (40,000)	1.08	なし	24. 8. 31
㈱船井財産コンサル タンツ	第14回無担保社債	17. 10. 25	—	300,000 (60,000)	0.94	なし	22. 10. 25
合計	—	—	840,000	4,037,500 (865,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 第4回無担保社債の利率は、変動金利であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
865,000	765,000	645,000	825,000	525,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	2,480,000	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	1,568,000	2.2	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	262,000	2.2	平成20年7月31日
計	2,050,000	4,310,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,000	94,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,567,251		3,161,299	
2. 売掛金	※2		265,386		298,009	
3. 販売用不動産	※1		861,716		6,779,184	
4. 前払費用			17,375		29,643	
5. 繰延税金資産			27,199		31,873	
6. 短期貸付金			10,500		—	
7. 関係会社短期貸付金			1,030,000		1,070,000	
8. 未収入金	※2		20,310		89,718	
9. その他	※2		25,048		29,996	
10. 貸倒引当金			△115		△1,209	
流動資産合計			4,824,673	86.3	11,488,516	86.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		107,993		135,051		
減価償却累計額		24,839	83,154	37,522	97,528	
2. 車両運搬具		4,978		19,623		
減価償却累計額		3,442	1,535	3,144	16,479	
3. 工具器具備品		37,479		39,147		
減価償却累計額		14,069	23,410	19,740	19,407	
4. 土地			70,132		70,132	
有形固定資産合計			178,232	3.2	203,548	1.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			70,101		38,341	
2. 電話加入権			895		895	
3. その他			230		206	
無形固定資産合計			71,226	1.3	39,442	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		75,500		583,878	
2. 長期営業目的投資 有価証券		—		406,445	
3. 関係会社株式	※6	216,000		422,412	
4. 関係会社出資金		—		16,000	
5. 出資金		53,020		20	
6. 長期前払費用		1,005		683	
7. 繰延税金資産		47,648		73,101	
8. 敷金・保証金		94,766		106,323	
9. その他		25,631		19,540	
投資その他の資産合 計		513,572	9.2	1,628,405	12.2
固定資産合計		763,031	13.7	1,871,397	14.0
資産合計		5,587,705	100.0	13,359,913	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		41,367		79,031	
2. 短期借入金	※1	400,000		2,480,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	400,000		1,568,000	
4. 1年以内償還予定の 社債		100,000		865,000	
5. 未払金	※2	256,927		208,755	
6. 未払法人税等		163,450		296,020	
7. 前受金		24,783		5,775	
8. 預り金		39,474		405,521	
9. その他		16,850		50,254	
流動負債合計		1,442,853	25.8	5,958,359	44.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債			740,000		3,172,500	
2. 長期借入金			50,000		262,000	
3. 退職給付引当金			22,325		26,156	
4. 役員退職慰労引当金			67,608		122,685	
5. 預り敷金・保証金			283,937		299,768	
6. その他			20,205		2,973	
固定負債合計			1,184,078	21.2	3,886,084	29.1
負債合計			2,626,931	47.0	9,844,443	73.7
(資本の部)						
I 資本金	※4		760,900	13.6	805,817	6.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		830,350		875,266		
資本剰余金合計			830,350	14.9	875,266	6.6
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		6,750		6,750		
2. 任意積立金						
別途積立金		1,000,000		1,300,000		
3. 当期末処分利益		360,931		526,098		
利益剰余金合計			1,367,681	24.5	1,832,848	13.7
IV その他有価証券評価差 額金			1,842	0.0	1,537	0.0
資本合計			2,960,773	53.0	3,515,469	26.3
負債資本合計			5,587,705	100.0	13,359,913	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 営業収入		2,697,972		3,217,160	
2. 不動産売上高		3,155,448	5,853,421	6,239,928	9,457,088
100.0					100.0
II 営業原価					
1. 営業原価		1,400,198		1,365,490	
2. 不動産売上原価		2,743,229	4,143,427	5,589,987	6,955,478
70.8					73.5
営業総利益			1,709,993		2,501,610
29.2					26.5
III 販売費及び一般管理費	※2		1,084,312		1,418,231
18.5					15.0
営業利益			625,681		1,083,378
10.7					11.5
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	21,746		67,299	
2. 受取配当金		862		557	
3. その他		1,789	24,398	4,387	72,244
0.4					0.7
V 営業外費用					
1. 支払利息		26,483		69,866	
2. 社債利息		1,674		30,556	
3. 社債発行費		16,000		89,950	
4. コミットメントライ ンファイ		9,972		—	
5. 株式公開関連費用		22,325		—	
6. その他		4,551	81,008	17,503	207,876
1.4					2.2
經常利益			569,071		947,746
9.7					10.0
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		327		—	
2. 固定資産売却益	※3	2,856		584	
3. 関係会社株式売却益		—	3,183	4,269	4,853
0.1					0.1



営業原価明細書  
営業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外部委託費	(注2)	88,887	6.3	108,149	7.9
II 人件費		186,186	13.3	215,143	15.8
III 経費		1,125,125	80.4	1,042,198	76.3
(うち賃借料)		(752,506)		(642,052)	
(うち支払手数料)		(345,963)		(323,209)	
当期営業原価		1,400,198	100.0	1,365,490	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。  
2. サブリース（不動産の転貸）収益に対応する賃借料であります。

不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 直接原価		2,695,351	98.3	5,514,472	98.6
(うち建物)		(208,541)		(1,165,245)	
(うち土地)		(2,231,998)		(4,019,917)	
II 人件費		47,877	1.7	75,515	1.4
当期不動産売上原価		2,743,229	100.0	5,589,987	100.0

- (注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。



③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月23日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			360,931		526,098
II 利益処分額					
1. 配当金		20,940		32,757	
2. 任意積立金 別途積立金		300,000	320,940	400,000	432,757
III 次期繰越利益			39,991		93,341

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・長期営業目的投資有価証券及び収益・費用として計上しております。 なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともに長期営業目的投資有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券を加減しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法によっております。	販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>平成16年7月15日付の新株発行(500株)は引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受会社に対する手数料となるため、引受証券会社に対する手数料の支払いはありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額総額74,400千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計と新株発行費は74,400千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(1) 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合による期末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,499,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499,767</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,499,767千円	計	3,499,767	上記に対応する債務		短期借入金	1,900,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,350,000	計	3,250,000				
販売用不動産	3,499,767千円																
計	3,499,767																
上記に対応する債務																	
短期借入金	1,900,000千円																
1年以内返済予定の長期借入金	1,350,000																
計	3,250,000																
<p>※2. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,842千円</p>	売掛金	13,254千円	未収入金	17,429	その他(流動資産)	2,479	未払金	1,149	<p>※2. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">69,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">6,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">38,637</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,537千円</p>	売掛金	8,937千円	未収入金	69,419	その他(流動資産)	6,544	未払金	38,637
売掛金	13,254千円																
未収入金	17,429																
その他(流動資産)	2,479																
未払金	1,149																
売掛金	8,937千円																
未収入金	69,419																
その他(流動資産)	6,544																
未払金	38,637																
<p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,188株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 関係会社の借入金に対し、次の通り債務保証を行っております。 (株)船井エステート 1,200,000千円</p>	授権株式数	普通株式	12,000株	発行済株式総数	普通株式	4,188株	<p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,206株</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	授権株式数	普通株式	72,000株	発行済株式総数	普通株式	26,206株				
授権株式数	普通株式	12,000株															
発行済株式総数	普通株式	4,188株															
授権株式数	普通株式	72,000株															
発行済株式総数	普通株式	26,206株															
<p>※6. 関係会社株式には新株式払込金30,000千円が含まれております。</p>	<p>※6. _____</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 受取利息 19,497千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 受取利息 67,070千円
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9.4%、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は90.6% であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。 広告宣伝費 51,535千円 人件費 583,584 賃借料 81,576 支払手数料 66,628 役員退職慰労引当金繰入 14,492 減価償却費 32,129	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は38.6%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.4 %であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。 広告宣伝費 57,085千円 人件費 656,715 賃借料 87,428 支払手数料 118,867 役員退職慰労引当金繰入 60,943 減価償却費 39,710
※3. 固定資産売却益は、建物及び土地2,856千円であり ます。	※3. 固定資産売却益は、車両運搬具584千円でありま す。
※4. _____	※4. 固定資産除却損の内訳は、ソフトウェア20,421千 円、工具器具備品542千円であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,472</td> <td style="text-align: right;">3,936</td> <td style="text-align: right;">16,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,472</td> <td style="text-align: right;">3,936</td> <td style="text-align: right;">16,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">571,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,941,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,512,580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	20,472	3,936	16,535	合計	20,472	3,936	16,535	1年内	3,355千円	1年超	13,253	合計	16,609	支払リース料	3,486千円	減価償却費相当額	3,390	支払利息相当額	167	1年内	571,401千円	1年超	1,941,179	合計	2,512,580	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,052</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> <td style="text-align: right;">16,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,052</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> <td style="text-align: right;">16,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">475,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,465,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,941,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	24,052	7,547	16,504	合計	24,052	7,547	16,504	1年内	3,947千円	1年超	12,694	合計	16,642	支払リース料	3,738千円	減価償却費相当額	3,610	支払利息相当額	191	1年内	475,214千円	1年超	1,465,965	合計	1,941,179
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	20,472	3,936	16,535																																																										
合計	20,472	3,936	16,535																																																										
1年内	3,355千円																																																												
1年超	13,253																																																												
合計	16,609																																																												
支払リース料	3,486千円																																																												
減価償却費相当額	3,390																																																												
支払利息相当額	167																																																												
1年内	571,401千円																																																												
1年超	1,941,179																																																												
合計	2,512,580																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	24,052	7,547	16,504																																																										
合計	24,052	7,547	16,504																																																										
1年内	3,947千円																																																												
1年超	12,694																																																												
合計	16,642																																																												
支払リース料	3,738千円																																																												
減価償却費相当額	3,610																																																												
支払利息相当額	191																																																												
1年内	475,214千円																																																												
1年超	1,465,965																																																												
合計	1,941,179																																																												

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,194</td> </tr> <tr> <td>    未払家賃</td> <td style="text-align: right;">4,072</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">8,932</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> <tr> <td>    未払家賃</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> </tr> <tr> <td>    退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,468</td> </tr> <tr> <td>    役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,510</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">7,891</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,912</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">76,111</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">74,847</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	14,194	未払家賃	4,072	その他	8,932	繰延税金資産 (流動) 小計	27,199	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券評価損	2,098	未払家賃	2,943	退職給付引当金	8,468	役員退職慰労引当金	27,510	その他	7,891	繰延税金資産 (固定) 小計	48,912	繰延税金資産合計	76,111	繰延税金負債		繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△1,263	繰延税金負債 (固定) 小計	△1,263	繰延税金負債合計	△1,263	繰延税金資産の純額	74,847	法定実効税率	40.3 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,814</td> </tr> <tr> <td>    未払家賃</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">6,037</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,873</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,980</td> </tr> <tr> <td>    関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,882</td> </tr> <tr> <td>    退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,335</td> </tr> <tr> <td>    役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,920</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">106,030</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">104,975</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	21,814	未払家賃	4,022	その他	6,037	繰延税金資産 (流動) 小計	31,873	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券評価損	6,980	関係会社株式評価損	4,882	退職給付引当金	10,335	役員退職慰労引当金	49,920	その他	2,036	繰延税金資産 (固定) 小計	74,156	繰延税金資産合計	106,030	繰延税金負債		繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△1,054	繰延税金負債 (固定) 小計	△1,054	繰延税金負債合計	△1,054	繰延税金資産の純額	104,975	法定実効税率	40.3 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3
繰延税金資産	(千円)																																																																																																				
繰延税金資産 (流動)																																																																																																					
未払事業税	14,194																																																																																																				
未払家賃	4,072																																																																																																				
その他	8,932																																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 小計	27,199																																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																																					
投資有価証券評価損	2,098																																																																																																				
未払家賃	2,943																																																																																																				
退職給付引当金	8,468																																																																																																				
役員退職慰労引当金	27,510																																																																																																				
その他	7,891																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	48,912																																																																																																				
繰延税金資産合計	76,111																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
繰延税金負債 (固定)																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△1,263																																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 小計	△1,263																																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,263																																																																																																				
繰延税金資産の純額	74,847																																																																																																				
法定実効税率	40.3 %																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																				
その他	1.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																																				
繰延税金資産 (流動)																																																																																																					
未払事業税	21,814																																																																																																				
未払家賃	4,022																																																																																																				
その他	6,037																																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 小計	31,873																																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																																					
投資有価証券評価損	6,980																																																																																																				
関係会社株式評価損	4,882																																																																																																				
退職給付引当金	10,335																																																																																																				
役員退職慰労引当金	49,920																																																																																																				
その他	2,036																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	74,156																																																																																																				
繰延税金資産合計	106,030																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
繰延税金負債 (固定)																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△1,054																																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 小計	△1,054																																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,054																																																																																																				
繰延税金資産の純額	104,975																																																																																																				
法定実効税率	40.3 %																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																				
その他	0.8																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																																																																				



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	706,966円2銭	1株当たり純資産額	134,147円52銭
1株当たり当期純利益	88,951円44銭	1株当たり当期純利益	20,041円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80,846円16銭		
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。</p> <p>平成17年2月14日付で株式1株につき3株、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 117,827円67銭 1株当たり当期純利益 14,825円24銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,474円36銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	313,198	518,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	313,198	518,864
普通株式の期中平均株式数(株)	3,521	25,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	353	—
(うち新株引受権)	(353)	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
	<p>平成18年2月20日開催の取締役会において、第14回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次の通り決定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 新株予約権の発行日 平成18年2月28日</li><li>(2) 新株予約権の発行数 1,000個</li><li>(3) 新株予約権の発行価額 無償</li><li>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,000株</li><li>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 50,000円</li><li>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年1月1日から平成22年12月31日</li><li>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本組入額 1株当たり 25,000円</li><li>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役 4名、当社監査役 3名 当社従業員 80名、その他 14名 総数101名</li></ul>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)プライベートリッチ証券グループ 本社	134	20,100
(株)アーバンコミュニティ	1,500	10,500		
(株)サルベイションアクト	120	8,050		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.84	6,144		
FZC CORPORATION (優先株式)	1,000	3,000		
(株)シェンペクス	2,000	0		
(株)日本M&Aセンター	100	8,000		
(株)船井財産コンサルタンツ松山	20	1,000		
(株)エアトランセ	100	10,000		
(株)船井財産コンサルタンツ東京銀座	20	0		
(株)船井財産コンサルタンツ北海道	20	1,000		
(株)船井財産コンサルタンツ栃木	20	0		
(株)船井財産コンサルタンツ横浜	20	1,000		
(株)船井財産コンサルタンツ長崎	20	1,000		
(株)船井財産コンサルタンツ高松	20	1,000		
(株)船井財産コンサルタンツ福岡	20	1,000		
計	5,117.84	71,794		

## 【その他】

長期営業 目的投資 有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		(有)暁事業再生ファンド	—	243,854
(有)エスエフ投資ファンド	—	2,500		
(有)地域企業再生ファンド	—	10,091		
(有)船井企業投資ファンド1号	—	150,000		
小 計			—	406,445
投資有価証券	その他有価証券	新光資産運用ラップ	—	43,522
		HSI-VLOH投資事業組合	—	283,394
		KSロマン1号投資事業有限責任組合	—	48,771
		隼インベストメント(有)	—	136,396
小 計			—	512,084
合 計				918,530

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	107,993	27,057	—	135,051	37,522	12,682	97,528
車両運搬具	4,978	19,623	4,978	19,623	3,144	3,634	16,479
工具器具備品	37,479	4,732	3,064	39,147	19,740	8,134	19,407
土地	70,132	—	—	70,132	—	—	70,132
有形固定資産計	220,584	51,413	8,042	263,955	60,407	24,451	203,548
無形固定資産							
ソフトウェア	84,449	5,250	30,072	59,626	21,285	16,588	38,341
電話加入権	895	—	—	895	—	—	895
その他	241	—	—	241	34	24	206
無形固定資産計	85,584	5,250	30,072	60,762	21,319	16,612	39,442
長期前払費用	3,657	—	2,360	1,296	613	322	683
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		760,900	44,917	—	805,817
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(4,188)	(22,018)	—	(26,206)
	普通株式（千円）	760,900	44,917	—	805,817
	計（株）	(4,188)	(22,018)	—	(26,206)
	計（千円）	760,900	44,917	—	805,817
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	830,350	44,916	—	875,266
	計（千円）	830,350	44,916	—	875,266
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	6,750	—	—	6,750
	(任意積立金) 別途積立金（注）2（千円）	1,000,000	300,000	—	1,300,000
	計（千円）	1,006,750	300,000	—	1,306,750

（注）1. 資本金並びに株式払込剰余金の当期増加額及び普通株式の当期増加は、新株引受権の行使によるもの及び株式分割によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	115	1,209	—	115	1,209
役員退職慰労引当金	67,608	60,943	5,866	—	122,685

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,578
預金	
普通預金	2,826,986
定期預金	332,735
小計	3,159,721
合計	3,161,299

## ② 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大成建設(株)	33,075
(株)ハウジング・オークラ	33,012
誠賀建設(株)	18,522
富士ハウス工業(株)	13,769
東洋地所(株)	13,450
その他	177,179
合計	298,009

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
265,386	2,486,202	2,453,579	298,009	89.2	41.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ③ 販売用不動産

科目	地域別	摘要	面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)	主な内容
販売用不動産	東京都	土地	1,815.16	5,245,962	渋谷区 土地
		建物等	—	879,700	中央区 商業ビル
	その他	土地	3,481.69	395,001	京都府 賃貸マンション
		建物等	—	258,521	山梨県 土地
	計	計	5,296.85	6,779,184	

## ④ 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)船井エステート	1,070,000
合計	1,070,000

## ⑤ 買掛金

相手先	金額 (千円)
マインズ農業共同組合	27,683
東京中央農業協同組合	27,095
(株)船井財産コンサルタント奈良	6,709
(株)船井総合研究所	5,891
不動建設(株)	1,963
その他	9,688
合計	79,031

## ⑥ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)りそな銀行	900,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
(株)東京三菱銀行	80,000
合計	2,480,000

(注) (株)東京三菱銀行は、(株)UFJ銀行と平成18年1月1日に合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

## ⑦ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
SMB Cファイナンスサービス(株)	1,350,000
(株)関西アーバン銀行	168,000
(株)三井住友銀行	50,000
合計	1,568,000

⑧ 社債

区分	金額 (千円)
第1回無担保社債	100,000 (100,000)
第2回無担保社債	100,000 (40,000)
第4回無担保社債	300,000
第5回無担保社債	240,000 (60,000)
第6回無担保社債	300,000
第7回無担保社債	270,000 (60,000)
第8回無担保社債	180,000 (40,000)
第9回無担保社債	500,000 (200,000)
第10回無担保社債	647,500 (105,000)
第11回無担保社債	500,000 (100,000)
第12回無担保社債	300,000 (60,000)
第13回無担保社債	300,000 (40,000)
第14回無担保社債	300,000 (60,000)
合計	4,037,500 (865,000)

(注) 「金額」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券の株式数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	<a href="http://www.funai-zc.co.jp">http://www.funai-zc.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年3月25日開催の第15回定時株主総会の決議に基づき、当社の公告の方法を日本経済新聞から、原則として電子公告による方法に変更いたしました。

[電子公告を掲載するホームページアドレス]

<http://www.funai-zc.co.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第15期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年8月30日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年12月12日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成18年2月20日関東財務局長に提出

新株予約権の発行（その他の者に対する割当）に関する有価証券届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月23日

株式会社船井財産コンサルタンツ

代表取締役社長 平林 良仁 殿

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	笠原 壽太郎	印
--------------	-------	--------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	廣川 英資	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月25日

株式会社船井財産コンサルタンツ

代表取締役社長 平林 良仁 殿

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笠原 壽太郎	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣川 英資	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月23日

株式会社船井財産コンサルタンツ

代表取締役社長 平林 良仁 殿

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	笠原 壽太郎	印
--------------	-------	--------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	廣川 英資	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月25日

株式会社船井財産コンサルタンツ

代表取締役社長 平林 良仁 殿

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笠原 壽太郎	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣川 英資	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。